



Pursuing “Quality”

2024 統合報告書

皆さまの暮らしの中に。

人々の快適な生活に貢献する立場から、私たちは製品に気持ちを込め、人に優しい製品を創り出していくことを第一に考えています。
最先端を支える私たちトリケミカル研究所だからこそ、暖かい心のこもった化学をお届けすることの大切さを感じているのです。

発行の目的

投資家や従業員をはじめとしたステークホルダーの皆様へ、当社の価値創造ストーリーをわかりやすく発信することで、ステークホルダーの皆様との対話及び従業員との共創による企業価値の向上を図ることを目的としております。

報告内容

当社の歴史や価値観、事業と強み、目指す姿とその実現に向けた価値創造ストーリー、持続可能な成長を実現するための取り組みをご説明しております。

編集方針

「2024統合報告書」は、以下の編集方針に基づき作成しました。
①当社の事業内容や目指す価値創造の在り方、戦略・ビジネスモデル、及び価値創造の源泉となる強みや経営資源について、ステークホルダーの皆様へわかりやすくお伝えすること。
②上記を以て、ステークホルダーの皆様との中長期的な対話のための情報源とすること。

報告対象期間

2023年2月1日～2024年1月31日を主たる報告対象期間としております（対象期間と異なる場合は注釈等を入れております）。

報告対象組織

株式会社トリケミカル研究所及び国内外の関係会社3社を対象としております（掲載するデータについて集計範囲が異なる場合、都度明示しております）。

※本レポートでは、株式会社トリケミカル研究所単体を「トリケミカル研究所」「当社」、トリケミカル研究所と国内外の関係会社を「トリケミカルグループ」「当社グループ」と表記しております。

参考ガイドライン

国際統合報告評議会（IIRC）の「国際統合報告フレームワーク」、経済産業省「価値協創ガイダンス」等を参考としております。

将来の予測計画について

本レポートには、将来についての計画、戦略及び業績に関する見通しの記述が含まれております。実際の業績は様々な要因により、これらの計画とは異なりうることをご承知おきください。

CONTENTS

03-04 読者の皆さまへ／CONTENTS

どこから来て、どこを目指すのか

- 05-06 当社の歴史
- 07-08 At a Glance
- 11-14 トップメッセージ

どう成長して、どう持続していくのか

- 15-16 価値創造ストーリー
- 17-18 半導体産業のバリューチェーンと当社の立ち位置
- 19-20 トリケミカルの強み
- 21-22 長期ビジョン
- 23-24 中期経営計画
- 25-28 役員メッセージ
- 29-30 財務状況
- 31-32 人的資本の充実

マテリアリティ

- 33-34 マテリアリティ（重要課題）
- 35-40 マテリアリティに関する取り組み

コーポレート・ガバナンス

- 41-42 役員一覧
- 43-44 社外取締役就任挨拶
- 45-47 コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え

サステナビリティ

- 48-50 社会・環境・サプライチェーンサステナビリティ
- 51-54 TCFD

データセクション

- 55-56 連結財務ハイライト
- 57-58 連結財務諸表

会社情報／株式情報

- 59-60 会社情報／株式情報

当社の歴史

沿革

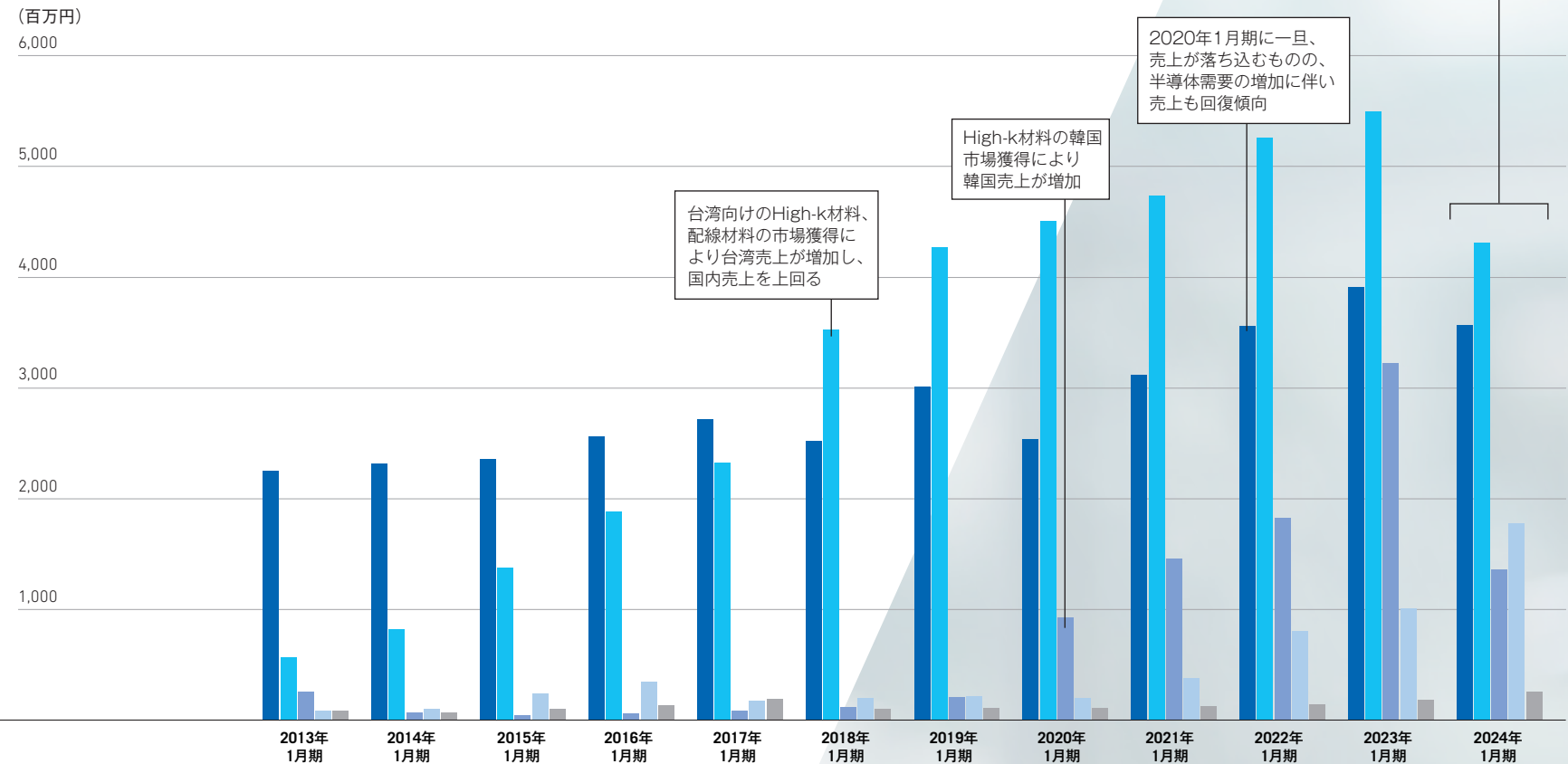
トリケミカル研究所では設立以来、半導体製造用高純度化学化合物の開発・製造・販売を行っております。

グローバル戦略

当社は半導体の製造が盛んな台湾、韓国、中国等東アジアを中心にグローバル展開を進めております。

国別売上推移

■日本 ■台湾 ■韓国 ■中国 ■その他



沿革

1970

1978.12 神奈川県相模原市に株式会社トリケミカル研究所を設立
1984. 3 神奈川県愛甲郡愛川町に本社工場を移転

1990

1994. 1 東京都江東区(後に東京都港区に移転)に日本エア・リキード合同会社との合併で関連会社株式会社エッチ・ビー・アールを設立
1994.11 山梨県上野原市に本社工場を移転

2000

2007. 8 大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」に上場
2008.11 山梨県上野原市に上野原第二工場を建設

2010

2010. 10 大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
2013. 7 東京証券取引所と大阪証券取引所の現物市場の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場

2018. 1 東京証券取引所市場第一部へ市場変更

2020

2020. 9 山梨県上野原市にAnnex棟を建設
2022. 4 東京証券取引所の市場区分見直しに伴い、東京証券取引所プライム市場に株式を上場

グローバル戦略

生産体制

国内、台湾及び韓国に製造拠点を有し、お客様の要望にあわせて、数ミリグラムからトン単位の製造まで柔軟に対応できる体制を構築しております。



本社工場

特徴: 研究開発、受託合成等少量高純度化学薬品の製造拠点



上野原第二工場

特徴: 1トンから10トンの高純度化学薬品を製造するケミカルプラントを有する工場



Annex棟

特徴: 1階にクリーンルーム、2階に分析室、3階に事務所、4階に社員食堂がある管理棟



台湾子会社
三化電子材料股份有限公司

特徴: 台湾における高純度化学薬品の製造・開発・販売の拠点



韓国関連会社
SK Tri Chem Co., Ltd.

特徴: 韓国における高純度化学薬品の製造・開発・販売の拠点

どこから来て、どこを目指すのか

どう成長して、どう持続していくのか

マテリアリティ

コーポレート・ガバナンス

サステナビリティ

データセクション

会社情報／株式情報

経営理念

科学技術を通じて最先端テクノロジーの発展に貢献し、人々にゆとり創造を実現する

1

より良い製品技術
の提供

開発力の向上及び生産技術の改善に取り組み、顧客により良い製品及び技術を提供することで顧客満足度の最大化を目指す。

2

安全性向上・
健康増進・環境保全

「化学物質が環境に与える影響の大きさ」を正しく認識し、顧客・従業員の安全性向上や健康増進を常に念頭に置き、かつ、「環境保全活動への取り組み」を経営の最重要課題の1つと位置付け、事業活動を行う。

3

健全性・成長性

持続した健全性・成長性を兼ね備えた事業に取り組み、企業価値の最大化に努める。

4

開かれた企業風土

従業員1人ひとりが高い誇りと責任感を持って、働くことのできる公正かつ開かれた企業風土を目指す。

トリケミカルの今 (2024年1月期)

売上高

112.4億円

営業利益

19.4億円

経常利益

32.7億円

自己資本
利益率

9.2%

一株当たりの
当期純利益

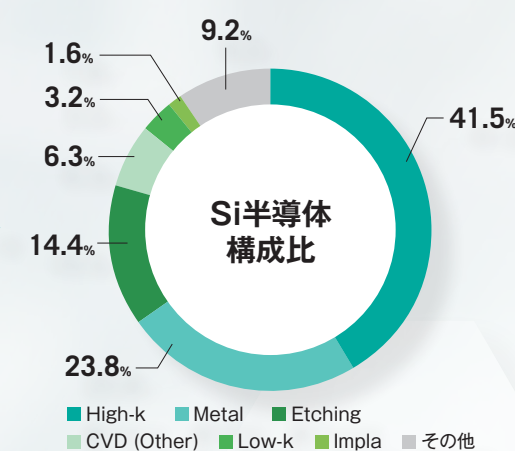
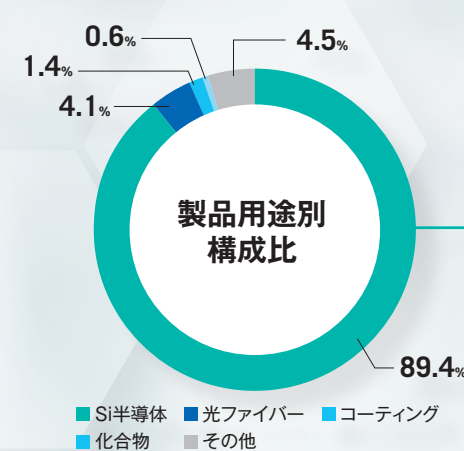
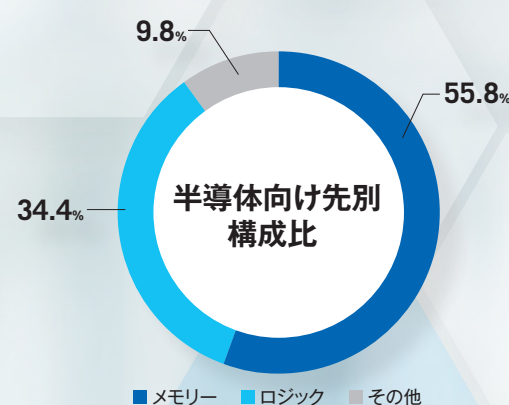
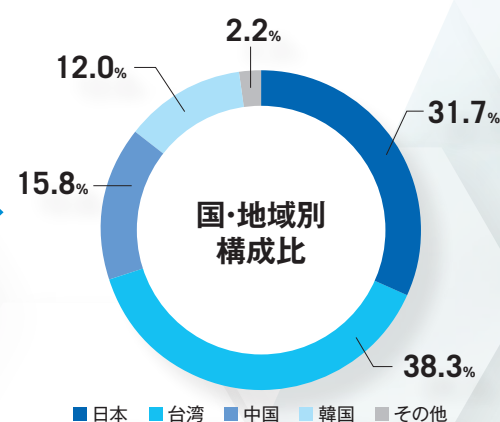
76.03円

従業員数

256人

取扱品目数

約2,000品目

CO₂排出量62,859tCO₂e

最先端のテクノロジーを 化学から考え切り開く。

「Material of Materials」を提供する私たちは、
人々の快適な生活に貢献する立場から製品に気持ちを込め
人に優しい製品を創り出していくことを第一に考えています。

Material of Materials

新材料の貢献により再び成長軌道へ 開発力を更に高め 半導体の技術革新を支えていきます

株式会社トリケミカル研究所
代表取締役社長執行役員

太附 聖
Kiyoshi Tazuke

略歴

1987年	4月	当社入社
2007年	4月	取締役営業本部長
2012年	4月	専務取締役
2014年	4月	代表取締役社長
2016年	7月	SK Tri Chem Co., Ltd. 取締役(現任)
2017年	3月	三化電子材料股份有限公司董事(現任)
2022年	4月	代表取締役社長執行役員(現任)

2024年1月期は厳しい業績となった一方、 将来に繋がる開発に成果

2024年1月期における事業環境は、コロナ禍の巣ごもり需要が一巡し、スマートフォンやタブレット、パソコンの販売減等による半導体需要の減少に伴い、半導体メーカーは在庫調整、設備投資計画の見直しを進め、減産が続きました。

このような中、当社においては、ロジック半導体向け材料

は一時的な調整を経て早期に回復しましたが、メモリ半導体向け材料は韓国のジョイントベンチャー向けのDRAM材料の販売が減速したことにより在庫が増加し、需給ギャップの解消に時間を要しました。2024年に入り、お客様の工場の稼働率は徐々に上がってきており、在庫が減ってきているとみていますが、2022年に比べると、DRAMの需要はまだまだ弱いと捉えています。

このように販売・生産が低調だった一方で、生成人工知能

(AI) や自動運転の進化に向けた次世代半導体の製造プロセスに使われる複数の材料の開発に重点を置き、取り組みを進めました。例えば、ロジック半導体は、現在、最先端のものが3ナノメートルのプロセスですが、更に微細化が進むと新たな材料やアプリケーションが必要となります。2024年1月期は厳しい業績となりましたが、それらの開発を着実に進めることができたのは、将来に繋がる大きな成果といえます。

新規エッチング材料、中国向け販売の増加により 過去最高の売上高を見込む

2025年1月期は、過去最高の売上高となることを計画していますが、その主な要因は2つあります。

1つは、次世代3D-NAND用の新規エッチング材料です。この材料により、400層を超える積層構造にメモリチャネルホールを形成し、短時間での加工が可能になります。データセンターでハードディスクからフラッシュメモリへの切り替えが進む中、より容量の大きい最先端半導体へのニーズが高まっており、その製造プロセスで使用されます。

現在、お客様において製造プロセスを仕上げる段階に入っており、その量産にあわせて、2025年1月期以降、材料の供給が増加していくと見込んでいます。生産は、2025年前半に操業を開始する予定の南アルプス事業所で行うことを計画しています。

もう1つの要因は、中国向けの販売の大幅な増加です。近年、販売は伸びてきていましたが、2025年1月期はロジック半導体向け、メモリ半導体向けともに需要が大幅に増加し、2026年1月期以降も更に伸びていくことを見込んでいます。

半導体の更なる微細化を見据え、 開発力の強化、外部と連携した取り組みに注力

半導体市場をピラミッドに例えると、頂上の部分に最先端の半導体があり、下の広がっているところにレガシー半導体があります。頂上の部分は生産量が少なく、必要となる材料も少量です。微細化が進むと少量かつ多品種の新規材料マーケットが更に発生する可能性があり、当社はその領域で多くの開発を進めています。このような取り組みは、大型製造設備を持ち、生産効率を求める大手企業では手掛けることが難しいことから、当社の存在価値が一層高まっています。

半導体の開発は、ますます高度化しています。今後も半導体の微細化を支える新しい材料を生み出すには、開発力の強化が必要です。開発を担う人材の強化を図るとともに、当社の材料を使用する半導体製造装置との適合も重要であることから、製造装置メーカーと連携した取り組みも進めています。

また、当社は現在、世界中の化学薬品メーカーの中でも最高レベルとなる純度(99.9999%up)まで仕上げ、お客様が求める条件に応じて、化合物のキャラクターを変えて対応し

ていますが、将来を見据え、開発手法の多様化への取り組みも検討していきます。具体的には、薄膜を形成するCVD（化学気相成長法）プロセス向けに、化合物を気化させてウエハー上に分解して積もらせていく材料を供給していますが、プロセスの条件が多様になっており、将来、プロセスと化合物のキャラクターが合わない場合が出てくる可能性があると考えています。安定化剤等を入れて対応する必要があることも想定し、開発強化に向けた施設や装置、人材の強化を図っていきます。

「ゆとり創造」の風土で社員は 高いモチベーションを持ち、毎年成果を創出

人材については、事業拡大に伴い増員を図っており、現在、当社では約240名の社員のうち、約7割が技術者となっています。毎年、約20名の採用を計画しており、化学分野を専攻した学生を中心に、これまで順調に人材を採用することができています。

そして、開発・生産における現場力の向上、事業拡大に向けた新工場の立ち上げには、人材の成長が不可欠です。人材を適材適所に配置し、現場での育成を図るとともに、研修プログラムの整備・運用にも取り組んでいます。

また、社員が化学薬品に関する知識を深めるとともに、様々な経験を通じて幅広い知見やスキルを身に付けられるように、高い頻度でジョブローテーションを行っています。海外拠点についても、台湾では、子会社である三化電子材料股份有限公司

の銅鑼工場が2022年に出荷を開始しましたが、日本から同社への出向、日本での台湾スタッフの研修等を行っています。韓国では、当社の韓国事務所に、2024年4月より日本人の開発スタッフを派遣し、現地のお客様のR&D部門との連携を図っております。

当社は、新製品を絶えず生み出すためには新たな発想が創出される環境が必要であるという考えから、経営理念の中で「ゆとり創造」を掲げています。時間や精神的なゆとりがなければ、新しいことを発想する余裕が生まれません。この風土を変えることなく、更に風通しを良くしたいと考えています。当社には、社員が自由に改善提案や苦情を申し立てることができる制度があり、また、私に直接メールで意見をくれる人もいますが、新たに気付くことも多くあり、もっと社員からの声を増やしていきたいと考えています。

当社の社員は、高いモチベーションを持って開発に取り組んでいます。一生懸命がんばっても成果が出ない、成果を得られるのが10年に1回となるとモチベーションを保つのが難しいと思います。小さなことでも成果が出ることが、モチベーションを高くする上で重要です。当社では毎年、少量しか使わず売上が大きくはなくても、最先端の半導体を作る上で欠かせない新しい材料を開発し、社会に提供できたという成果があり、それが高いモチベーションに繋がっていると考えています。



社外取締役2名が新たに就任、 取締役会の実効性向上を図る

2025年1月期より、社外取締役として、再任となる弁護士の橋本 利久氏に加え、飯田 仁氏、加藤 京子氏が新たに就任しました。飯田氏は当社と同じ化学分野の企業の経営に携わり、また、加藤氏は外資系企業でマーケティングに携わり、両名とも、経営や営業面において豊富な知識と幅広い見識をお持ちです。社外取締役3名より、経営面、営業面、ガバナンス面、そして女性の視点から、様々な指摘をしていただけるのではないかと非常に期待しています。

新材料の開発への挑戦を続け、 着実な成長に向けて歩む

当社は、長期ビジョン「Material of Materials ー化学の力を通じて顧客と社会の課題をともに解決するー」の下、最先端の製造プロセスで使われる新材料の開発への挑戦を続け、お客様の課題解決と持続可能な社会の実現に貢献し、ステークホルダーの皆様にとって「なくてはならない会社」を目指していきます。

ローリング方式で毎年見直している中期経営計画では、2027年1月期に売上高は226億円（2024年1月期比113億円増）、営業利益は61億円（同41億円増）、営業利益率は25%程度の維持を目標としながら27%に設定しました。引き続き、当社の強みが活かせる領域で、高い利益率を維持することを重視し、売上については着実に積み上げていくことを目指します。

高い利益率を維持しながら売上が一定の規模になれば、次の新たなチャレンジができます。その時は、次の世代が新しい考えでやってくれると思います。私の仕事は、高収益体質企業としてのベースをつくることだと考えています。

毎四半期決算後の機関投資家の皆様との面談には、私が出席し、当社の理念や強み、今後の戦略等について説明させていただいています。国内投資家、海外投資家とも新規の面談が増えており、また、2024年3月には、「日経半導体株指数」の構成銘柄30社のうちの1社に選ばれました。皆様のご期待に応えられるよう、着実な成長に向けて取り組んでいきます。

引き続き、トリケミカル研究所の更なる進化にご期待いただき、変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。



科学技術を通じて 最先端テクノロジーの発展に貢献し、 人々にゆとり創造を実現する

経営理念

到着地点に向けた解決すべき経営課題

社会課題 解決

- 脱炭素社会実現への貢献
- 技術・製品開発
- 環境と共生するものづくり

事業基盤 強化

- 環境と共生するものづくり
- 安心・安全なものづくり
- コーポレート・ガバナンスの強化
- 多様な従業員が活躍できる組織づくり
- 投資家・ステークホルダーとのコミュニケーション

インプット

社会の変化・トレンド

- ✓気候変動、その他の環境問題
- ✓デジタルをはじめとする技術革新
- ✓アフターコロナ
- ✓人口構造の変化
- ✓地政学リスクの増大
- ✓投資家・ステークホルダーの社会課題への関心の高まり

社会・関係
資本

財務資本

製造資本

自然資本

知的資本

人的資本

ビジネスモデル

詳細はP.23~24参照

半導体産業の
脱炭素化への挑戦
(サステナ)

高純度化学薬品の
開発(深化)

少量・高付加価値の
製品ライン拡大(幅出し)

戦略実現のための
経営基盤強化

より良い 製品技術の提供



安全性向上・ 健康増進・環境保全



財務目標

- 営業利益率25%程度の維持
- 売上高の継続成長

非財務目標

- GHG排出量の把握と削減への取り組み
- 環境に優しい製品・ビジネスモデル創出
- 新製品開発による高収益体質維持
- 労働安全衛生、健康経営
- 継続的な投資家・ステークホルダーとの対話

2040年に目指す姿

Material of Materials
化学の力を通じて顧客と社会の課題を
ともに解決する

マテリアリティ

詳細はP.33~40 参照

健全性・成長性



開かれた企業風土



高純度化学薬品の
提供による技術発展
への貢献

持続可能な産業と
社会実現への貢献

目指す姿

“ゆとり”ある
社会

(=持続可能な社会)

アウトカム

- ✓産業と技術の発展
- ✓お客様企業の成長
- ✓従業員のゆとりと働きがい
- ✓脱炭素社会・レジリエントな社会への貢献
- ✓株主価値の向上

どこから来て、
どこを目指すのか

どう成長して、
どう持続していくのか

マテリアリティ

コーポレート・ガバナンス

サステナビリティ

データセクション

会社情報／株式情報

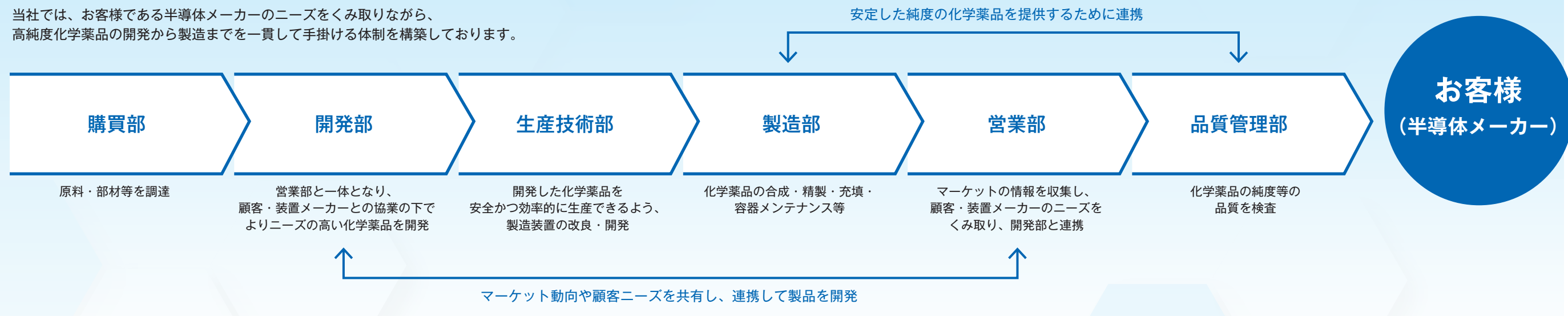
当社では、半導体業界を中心に、高付加価値の高純度化学薬品の提供を手掛けております。
 当社の提供する化学薬品は、特に最先端ロジック・メモリ等の半導体製造に使用されており、
 それらの半導体はスマートフォンやPC、データセンターや通信インフラ等に多く利用されております。
 また、その他の周辺技術として、高純度化学薬品を出荷するための容器の製造・メンテナンスや、成膜プロセスの受託開発も行っております。

当社の事業領域
 当社製品が特に利用される領域



当社のバリューチェーン

当社では、お客様である半導体メーカーのニーズをくみ取りながら、高純度化学薬品の開発から製造までを一貫して手掛ける体制を構築しております。



どこから来て、どこを目指すのか

どう成長して、どう持続していくのか

マテリアリティ

コーポレート・ガバナンス

サステナビリティ

データセクション

会社情報 / 株式情報

トリケミカルの4つの強み

1

最先端材料開発の専門人材



高純度化学薬品の専門メーカーとして、豊富な科学知識と開発経験を持ち、モチベーションにあふれる従業員が多く在籍しております。

2

多品種・少量の開発・生産体制



約2,000品目、少量のものでは数ミリグラムものから対応できる、開発体制と生産設備を備えております。

他の大手化学メーカーでは同様の体制は構築できません。

3

顧客との関係性



技術力と実績を評価され、世界トップクラスの半導体メーカーから、化学薬品の引き合いが真っ先に持ち込まれる関係を構築しております。

常に最先端の開発案件に対応できていることが、当社の技術力を一層強化することに繋がっております。

4

装置事業者との共同開発



最先端半導体では、化学薬品の純度を高めるだけでなく、製造装置とのすり合わせ・合わせ込みも求められます。

当社では、国内の世界トップシェアの装置メーカーと製品を共同開発する関係性を構築しております。

事業（製品）戦略

高難度製品への集中

- 最先端のロジック・メモリ半導体等に使われる、高純度の化学薬品の開発・製造に集中しております。
- 世界でも当社にしか作れない商品領域を生み出し、そこに特化し続けることで高い利益率を維持するとともに、顧客から常に最先端の案件が持ち込まれる存在になることで、強みである研究開発力を維持し続けております。

少量・高付加価値製品への集中

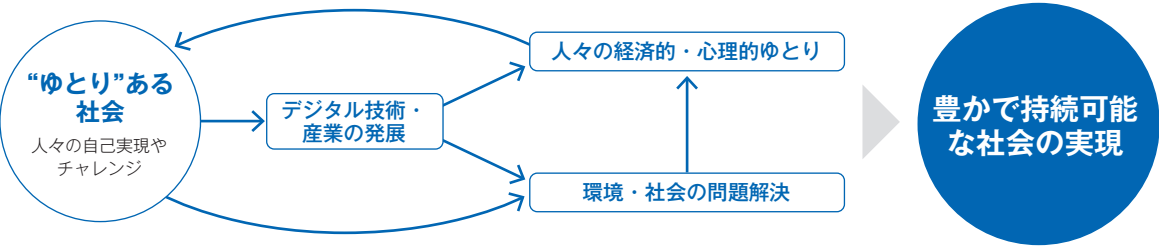
- 少量でも、高付加価値の商品に絞って製品ラインを拡大しております。
- 海外のグローバルメーカーが拠点を集約し大量生産の汎用品に集中する中で製造を取りやめてしまう、「お客様にとっては必須だが少量しか使わない商品」の需要を取り込んでおります。

当社が目指す社会像「“ゆとり”ある社会」

当社では、創業以来「ゆとり」を重視してまいりました。「心にゆとりを持ち、余暇も楽しむ」というのが創業以来の当社の哲学であり、その言葉通り、当社は従業員のチャレンジを推奨しながらもゆとりあるワークライフバランスを実現し、結果として、常に専門性と創造性が求められる最先端半導体の分野でも確固たる地位を確立しております。

このような当社の理念と発展の経緯を踏まえ、当社は、

実現したい社会を「“ゆとり”ある社会」としております。人々の生活が今以上に豊かで便利になり、また環境や資源に関する問題も解決しており、結果、人々が安心して暮らすことのできている社会であれば、人々は自己実現のための活動や、更なる社会課題解決のための活動に取り組むことができ、結果として更に良い社会の実現に繋がると考えております。



長期ビジョン「Material of Materials」

Material of Materials

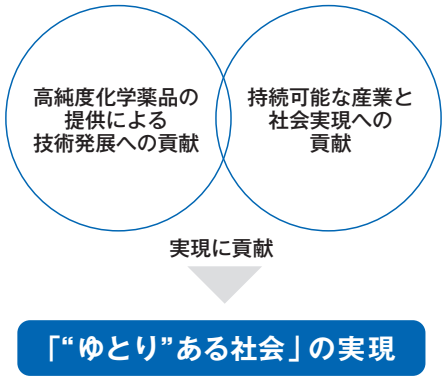
化学の力を通じて顧客と社会の課題をともに解決する

ポジション	ポジションを支える経営資源	財務KPI	非財務KPI
「少量・高付加価値」の化学材料分野でのグローバルトップ	最先端の化学技術・ノウハウ 顧客・パートナーとの協業・共創 エンジニアリング・ビジネスがわかる従業員	持続的な売上成長と高収入の両立 (営業利益率25%程度の維持)	2050年カーボンニュートラル

「“ゆとり”ある社会」の実現に貢献できる会社であるため、当社が目指す会社像を示したものが、長期ビジョンである「Material of Materials」です。Materialという単語には、当社が製造している「材料」という意味に加え、「必要な、不可欠な」という意味があります。デジタル産業の更なる発展と、持続可能な社会の実現に向け、社会やお客様に価値を創造し、かつ替えのきかない必要不可欠な企業であり続けることこそが、成長と高収益率を維持することに繋がると考えております。

当社はこれまでも、半導体の微細化・高集積化に必要な化学材料を開発・提供することで、便利で安価なデバイスや通信サービスの普及に貢献し、人々に経済的・時間的なゆとりを生み出すことに寄与してまいりました。今後は、

環境・社会の視点でも“ゆとり”ある社会を実現できるように、半導体産業全体をより強靱かつ環境・社会と共生可能・持続可能な産業とできるよう、事業に取り組んでまいります。



中長期の環境認識（リスクと機会）

当社では、当社の経済価値・社会価値の創造力や競争優位性に影響を与える可能性のある外部環境の変化として、「デジタル化と技術革新」「人口構造やパワーバランスの変化」「地政学リスクの高まり」「脱炭素・循環型社会への移行」に注目し、想定しうる機会・リスクを整理しております。

これらの要素は、当社のビジョン及び今後取り組むべき重要課題であるマテリアリティの検討の際のインプットとしており、今後、重要な外部環境の変化や当社の事業構造の変化を踏まえ、継続的に見直してまいります。

外部環境の変化		機会	リスク
経済・産業	デジタル化と技術革新	● 先端半導体の需要拡大に伴う当社製品（高純度化学化合物）の需要拡大 ● 開発・製造プロセスの自動化による当社従業員の生産性向上	● 半導体・デジタル関連産業の人材需要増加に伴う採用減少リスク ● 量子コンピュータの普及による先端半導体の需要減少・コモディティ化のリスク ● マテリアルズ・インフォマティクス等、開発プロセスの革新に伴う当社の優位性の陳腐化リスク
	人口構造やパワーバランスの変化	● 新興国等を中心としたデジタルデバイスの需要拡大 ● 人口減に伴う省人化・自動化用のデジタルデバイス及び半導体の需要拡大 ● 多様な働き方・ゆとりある働き方の実現による多様な人材獲得	● 少子化や都市部への人口流出に伴う人材不足や人件費増大
社会		地政学リスクの高まり	● 客先現地生産等による顧客内シェア獲得 ● 社会情勢の変化による原材料調達リスク、あるいは輸出停止リスク ● サプライチェーンの複雑化による、他の半導体材料の供給不足に起因する顧客の製造量減・当社製品の需要減少リスク
環境		脱炭素・循環型社会への移行	● 気候変動への対応の遅れによる顧客離反リスク ● 炭素税の導入等によるキャッシュフロー毀損リスク ● 薬品の流出事故等の発生による地域環境破壊リスク

どこから来て、どこを目指すのか

どう成長して、どう持続していくのか

マテリアリティ

コーポレート・ガバナンス

サステナビリティ

データセクション

会社情報／株式情報

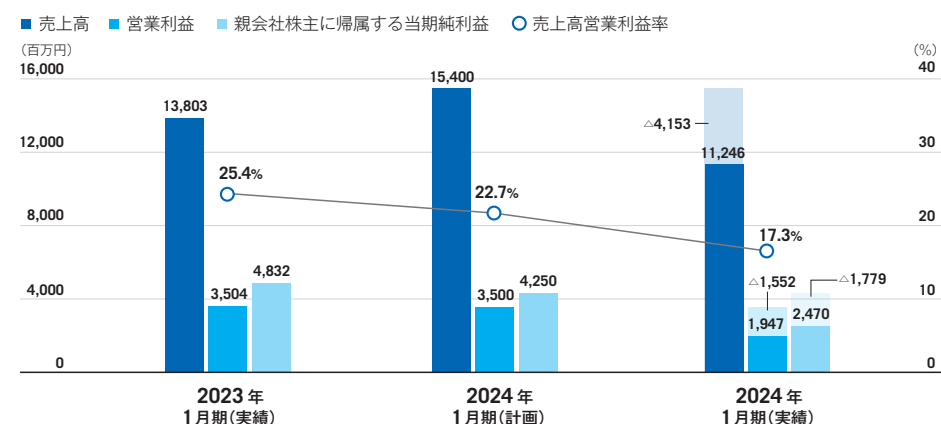
当社グループでは、最新の外部、内部環境を反映させた、今後3年間の中期経営計画（毎年見直すローリング方式）を策定し、事業に取り組んでおります。

当社グループでは、特に、売上高及び売上高営業利益率を重視すべき経営指標としております。安定した売上成長を図り、規模の拡大を目指しながらも、経営の効率化を推し進めることで確実に利益を上げられる強靱な企業体質の構築に努めてまいりたいと考えております。

なお、売上高営業利益率に関しては25%程度の水準を維持することを目標としております。

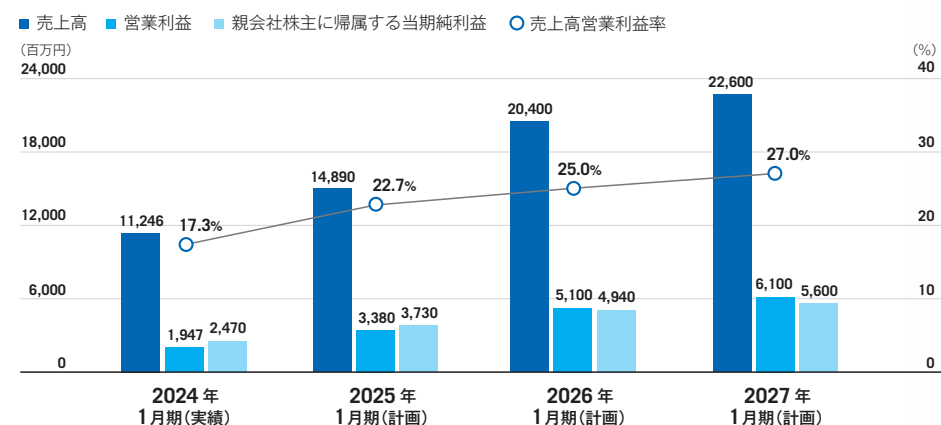
2024年1月期の振り返り

売上高及び営業利益につきましては、当社グループの主要な販売先であります半導体業界におきまして、半導体メーカーの在庫調整や設備投資計画の見直しによる減産の影響等を受けた結果、当社グループの化学材料の出荷が減少し、期初計画を下回る結果となりました。それに加え、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益につきましても、韓国関連会社SK Tri Chem Co., Ltd.の業績が同様の理由で落ち込んだことから、期初計画を下回る結果となりました。



新中期経営計画（2025年1月期～2027年1月期）数値目標

2027年1月期を最終年度とする中期経営計画においては、市場成長の取り込み、及び右に示す諸施策の推進により売上高226億円、営業利益61億円達成を目標としております。



基本戦略と具体的な取り組み

国内外における最先端半導体の需要増が見込まれる中、当社では引き続き、**高純度化学薬品の開発**に注力しつつ、**少量・高付加価値の製品ライン拡大**に取り組むことで、高成長と高利益率の両立を維持してまいります。

併せて、環境・社会と調和した成長のため、事業活動を通じて「**半導体産業の脱炭素化への挑戦**」を行ってまいります。また、これらの取り組みをより推進するため、生産・営業能力の強化をはじめとする**戦略実現のための経営基盤強化**にも継続的に取り組んでまいります。

半導体産業の脱炭素化への挑戦（サステナ）

- 次世代高機能高性能半導体の材料開発
- サプライチェーンにおけるGHG排出量把握・削減への取り組み方針検討

高純度化学薬品の開発（深化）

- 先端半導体向けの高純度化学薬品の開発・提供

少量・高付加価値の製品ライン拡大（幅出し）

- 少量・高付加価値分野における、海外大手企業のシェア獲得
- 海外や他業界における事業機会探索

戦略実現のための経営基盤強化

- 台湾工場等における生産・営業体制の強化
- 人材の獲得・育成
- 事業継続計画の改善
- ESG基盤に関する取り組みの強化



取締役執行役員
技術部門担当

大杉 宏信
Hironobu Ohsugi

半導体需要の回復を見据え 新工場の立ち上げや新規材料の開発に注力します

当社の技術部門は、「開発部」「生産技術部」「製造部」の3部門で構成され、現在、約130名の社員が所属しています。

各部門の概要と 2024年1月期における取り組み

開発部

開発部には、「新規開発課」「材料開発課」「開発企画課」の3つの課があります。

新規開発課は、当社独自の新規材料開発や特許取得を目的とした開発等を行っており、国立研究開発法人産業技術総合研究所や大学との共同研究も推進しています。

材料開発課は、お客様のニーズに沿ったサンプル材料の提供等を行っています。

開発企画課は、新規開発課、材料開発課で開発した材料の成膜評価を行い、成膜データの提供も行っています。

<2024年1月期における取り組み>

出荷の減少に伴い製造の稼働率は低下しましたが、開発活動は前年と変わらず多くの案件を手掛け、次世代半導体向けの材料の開発を推進しました。主に3つの材料で成果を得ることができました。

1つ目は、次世代3D-NAND用新規エッチング材料です。400層を超える積層構造にメモリチャネルホールを形成し、

短時間での加工が可能になります。カーボンを含有せず、お客様の製造プロセスにおける環境負荷も低減します。お客様による評価は良好で、当初の想定を上回る需要となることも予想されます。

2つ目は、先端ロジック向けCVD材料です。5ナノメートル以降の最先端ロジック半導体向けのLow-k絶縁膜材料で、市場への投入を開始しました。

3つ目は、ロジック向けHigh-k材料です。お客様は製造プロセスにおける条件を細かく調整されていますが、できるだけチューニングを行わずに一定の条件で製造できるように、安定した純度の材料とすることで、付加価値を高めました。

生産技術部

生産技術部では、生産設備のメンテナンスや改良、生産性向上に向けた取り組みを行っています。

<2024年1月期における取り組み>

コスト低減に向けた生産工程の見直しに取り組みました。取り組みの一例として、製造工程においては、ろ過工程を改善することで、ロスを低減し、収量を上げました。

また、生産工程では多くの電力を使用しますが、ピーク電力が重ならないように工程を調整することにより、電気料金の低減を図りました。

製造部

製造部は、「第一製造部」と「第二製造部」があります。第一製造部は、年に数キロといった少量多品種の受託生産をしています。第二製造部は、大型設備による大量生産により、当社の売上の上位を占める製品を製造しています。

<2024年1月期における取り組み>

各製品の製造稼働状況を踏まえ、製造部門内や開発部間でフレキシブルに社員のローテーションを行い、対応しました。また、稼働率が下がった製造ラインについては、機械装置の全面的なメンテナンスや収率向上に注力しました。

安全、品質管理の強化に向けては、社長直轄の安全推進統括部の下、継続して取り組んでいます。

2024年1月期においては、リスクアセスメントを実施し、生産工程におけるリスクを特定・分析・評価し、リスクへの対応と対策を見直しました。

今後に向けた取り組み

2025年1月期は、半導体需要の回復に伴う生産増、新製品の立ち上げに向けて、人員の再配置、稼働を見合わせていた装置の調整を進めるとともに、2025年前半に操業予定の南アルプス事業所の建設、生産設備の導入に向けた準備を進めていきます。南アルプス事業所では、次世代3D-NAND用エッチング材料やCVD材料等の生産や、今後成長が見込まれる新規材料の開発・量産を行う計画です。

開発体制の強化に向けては、成膜設備の増強や半導体成膜機械メーカーとの連携強化を図っていきます。人材育成に向けては、社員が様々な経験を積み、幅広い知見を身に付けることができるように、主に開発部、生産技術部、製造部、品質管理部の間で、適性をみながらジョブローテーションを行っています。



南アルプス事業所完成予想図



執行役員
営業(国内・韓国)担当
宇田川 崇
Takashi Udagawa

成膜デモンストレーションの引き合いが増加 開発部と連携し、タイムリーに提案を行います

2024年1月期の振り返り

当社は国内において、多くのお客様と取引があり、多様な製品・サービスを取り扱い、次世代半導体向けの開発・試作用の材料も出荷しています。そのため、お客様の半導体の生産稼働率が低下する中でも、海外向けに比べて出荷は底堅く推移し、国内向けの売上高は、前期比8.8%減の35億6,000万円となりました。

一方、韓国向けは、取り扱う製品の品目数が少ないことから、お客様の半導体在庫が増加した影響を大きく受け、第3四半期より出荷が減速しました。韓国向けの売上高は、前期比58.0%減の13億5,200万円となりました。

近年、当社の化学製品を成膜するデモンストレーションへのニーズが高まっており、2024年1月期は、開発部門と連携し、多くの引き合いを得ることができました。背景として、お客様の工場における安全審査が厳しくなり、新しい化学品を扱うには手続きに時間がかかることや、大型の装置で小回りがきかないといったことがあり、以前はお客様の方で行われていた初期検証を当社にご依頼いただくことが増えています。

2025年1月期の見通し

足元ではお客様の工場の稼働率が上昇しており、韓国ではDRAMの在庫調整が終わり、生成AI向けの広域帯メモリ(HBM)の需要が伸びています。一方、NANDフラッシュメモリは在庫調整が続いており、2021～2022年の稼働水準までは戻らないとみています。

このような中、当社は、市況の回復に伴う出荷増、開発やデモ案件の獲得等により、国内向けの売上高は前期比9.5%増の39億円、韓国向けの売上高は前期比58.9%増の21億5,000万円を計画しています。

商圏を獲得するには、お客様のニーズが発生した時に、課題解決に向けた提案をタイムリーに行うことが重要です。お客様との打ち合わせではWeb会議も活用し、開発メンバーも同席することでレスポンスが早くなるとともに、お客様の声が開発部へダイレクトに伝わるようになっています。

また、営業活動に加え、当社ホームページでの開発におけるトピックスの紹介を通じて、お問い合わせが増えていきます。



執行役員
営業(台湾・中国)担当
大平 達也
Tatsuya Ohira

中国向けの出荷が大幅に増加 迅速に提案や開発を進めるとともに、体制強化を図ります

2024年1月期の振り返り

2024年1月期における市場環境は、コロナ禍で拡大したパソコンやゲーム機等の需要が一巡し、スマートフォンの需要も低迷したこと等により、メモリ半導体の需要が大幅に減少しました。

このような中、台湾において、お客様の生産が第2四半期に入り、減速したことに伴い、当社の材料の出荷は大きく減少しました。その後、第4四半期に入り、前年同期の約90%の水準まで回復しました。台湾向けの売上高は、前期比21.6%減の43億500万円となりました。

一方、中国においては、半導体産業への旺盛な投資を背景に、ロジック半導体・メモリ半導体向けの材料の出荷が大幅に増加しました。中国向けの売上高は、前期比76.6%増の17億7,700万円となりました。

お客様の工場の稼働率が低下する中、一時的に生産を止めた製造装置で当社製品を評価していただくチャンスがあると考え、積極的に新規提案を行いました。その結果、複数の新材料や既存材料を評価いただき、その一部は、2025年1月期からの出荷が決まる等、成果を得ることができました。

2025年1月期の見通し

メモリ半導体は、2024年に入り、お客様の在庫が減少しており、徐々に需要が回復すると見込んでいます。DRAMは、生成AI向けの広域帯メモリ(HBM)や、最先端のDDR5の需要が伸びています。また、ロジック半導体も生成AI向けに最先端半導体の生産が増加しており、レガシー半導体も市況が回復してきています。

このような中、当社は、中国向けにHigh-kゲート絶縁膜のハフニウム系材料等の出荷拡大、新規商権の獲得に取り組んでいきます。売上高は、中国向けは前期の倍以上を、台湾向けは前期と同程度を計画しています。

台湾、中国におけるお客様や競合企業の動きが速いことから、スピード感で劣らないように、提案や開発を迅速に進めるとともに、人材の増員、現地拠点の新設を検討していきます。



取締役執行役員
管理部門担当
鈴木 欣秀
Yoshihide Suzuki

高い収益性を伴う成長に向けて 必要となる投資を着実に実行していきます

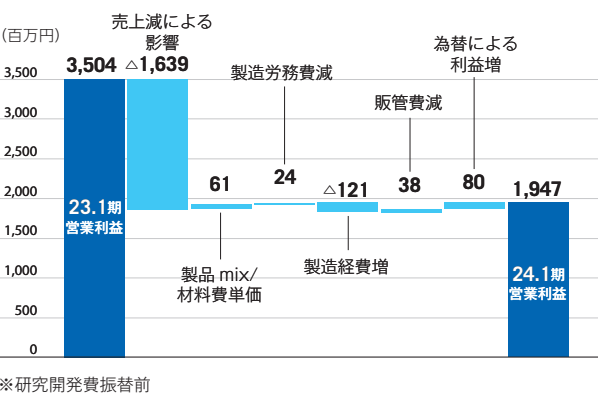
2024年1月期の振り返り

2024年1月期の売上高は112億4,600万円（前期比18.5%減）、営業利益は19億4,700万円（同44.4%減）、経常利益は32億7,600万円（同47.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は24億7,000万円（同48.9%減）となりました。当社が重視している営業利益率は17.3%（同8.1%減）となりました。要因につきましては、世界で半導体需要が落ち込む中、中国向けの販売は増加しましたが、日本、韓国、台湾向けの販売が大幅に減少したことによりです。

財務面においては、総資産は、棚卸資産が増加した一方、SK Tri Chem Co., Ltd.からの配当等に伴い、投資有価証券が減少したこと等により、318億6,400万円（前期末比2億5,000万円減）となりました。現金及び預金は104億9,700万円（同6億4,000万円減）となりました。純資産は、利益剰余金の増加により275億7,000万円（同16億9,400万円増）となり、自己資本比率は86.5%（同5.9%増）となりました。

ROEは、9.2%（前期比11.3%減）となりました。当社の株主資本コストは約9%と推定しており、これを上回る資本収益性の継続に向けて、営業利益率25%程度の水準を維持しながら成長を持続することに注力していきます。

2024年1月期営業利益増減要因グラフ



2025年1月期の見通し

2025年1月期の業績予想については、半導体市場の回復や、中国市場向けの販売拡大等により、売上高は過去最高となる148億9,000万円（前期比32.4%増）を計画しています。利益については、人員増・賃金増により人件費が増加する見込みですが、売上高の大幅な増加により、営業利益は33億8,000万円（同73.5%増）、営業利益率は22.7%（同5.4%増）、経常利益は48億8,000万円（同48.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は37億3,000万円（同51.0%増）と、大幅な増収増益を計画しています。なお、為替レートは、1米ドル140円を想定しています。営業利益における為替感応度は、1円につき3,000万円となっています。

投資計画

2024年1月期の設備投資額は、19億6,000万円となりました。2025年1月期～2027年1月期の3年間における設備投資額は、合計で134億7,000万円を計画しています。この内、約90億円が2026年1月期に稼働を予定している国内新工場（南アルプス事業所）への投資です。その他には、生産体制増強、安全性向上・品質管理強化に向けた投資を進めてい

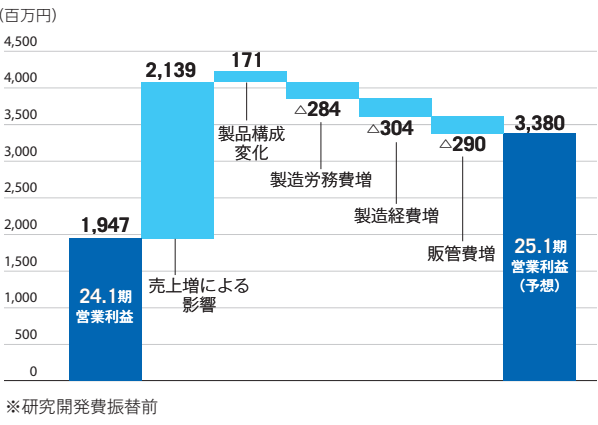
設備投資額

	金額 (百万円)	内 容
2023年1月期	1,426	合成装置、製品出荷用容器など
2024年1月期	1,960	合成装置、製品出荷用容器、南アルプス事業所の土地内金など
2025年1月期（計画）	3,343	南アルプス事業所への投資など
2026年1月期（計画）	6,607	南アルプス事業所への投資など
2027年1月期（計画）	3,520	南アルプス事業所への投資など

配当方針

事業の積極展開と体質強化を図るとともに、安定した配当を実施することを方針としています。2024年1月期においては、業績は計画を下回りましたが、1株当たり配当金は据え置き、30円とさせていただきます。2025年1月期においても、1株当たり配当金を30円とさせていただきます予定です。

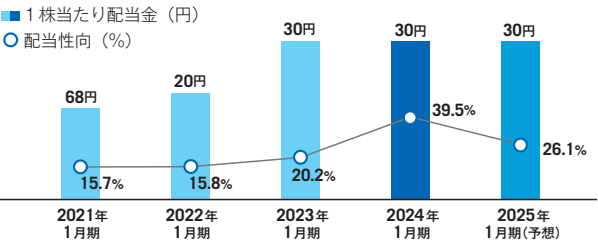
2025年1月期営業利益増減要因グラフ



ます。研究開発費は、引き続き、毎年5～6億円の水準で推移する予定です。また、2024年1月期の配当額は約10億円でした。

これらのキャッシュアウトに対し、2021年2月に実施した公募増資により調達した約50億円、手元資金を充当し、必要に応じて借入等を行う方針です。

1株当たり配当金・配当性向推移



※当社は、2021年2月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。グラフは、株式分割後の数値で作成しております。グラフ上の数値は、実際の配当金の額を記載しております。

どこから来て、どこを目指すのか

どう成長して、どう持続していくのか

マテリアリティ

コーポレート・ガバナンス

サステナビリティ

データセクション

会社情報／株式情報

トリケミカルの人材戦略

当社は、企業価値の持続的な向上のためには従業員の育成と能力を最大限発揮してもらうことが必須であり、そのため従業員は会社にとって最も重要な経営資本と考えております。この考えの下、階層別研修や各種スキルアップ研修、資格取得支援等を積極的に行うことで、従業員1人ひとりの成長をサポートし、「ゆとり創造」の経営理念の下、仕事と生活の調和を図りながら最大限能力を向上・発揮できる職場環境の構築に取り組んでおります。

また、当社の化学材料は、少量・多品種・高純度という特徴を有しております。これらの特徴を維持・改善していくためには、ニッチな技術、ノウハウの蓄積・継承が重要であると考えております。そのため、当社では離職率を重要な数値として、人材の定着化を目指し、仕事と育児・介護の両立支援等を含めた福利厚生の実施・多様な人材が自由に意見を出し合えるよう、上司部下間でのミーティングを重視した人事評価制度・従業員の心身の健康管理を目指した健康経営等に取り組んでおります。

健康経営に関する取り組み

「健康経営」とは、健康管理を経営的な視点で考え、従業員1人ひとりが健康で長く働くことができるように健康に配慮した働きやすい環境をつくる取り組みのことです。企業理念に基づき、従業員への健康投資を行うことは従業員の活力向上や生産性の向上等の組織の活性化をもたらし、結果的に業績向上や株価向上に繋がることが期待されます。当社における健康経営の取り組みは、人事部主体で各部門と連携を図って推進してまいります。

2023年より、当社は「健康経営」の取り組みを開始し、「やまなし健康経営優良企業」に認定されました。取り組みを開始するにあたり、従業員へのアンケート調査を行い、現状の把握及び分析を進め、健康経営における取り組みを進めております。



やまなし健康経営優良企業 認定証



健康事業所 宣言証

健康経営の主な取り組み

健康管理	● 定期健診の実施 ● 二次健診受診率向上と特定保健指導、生活習慣改善指導等の実施 ● 家族の健康診断受診率向上への取り組み ● 人間ドック・乳がん検診費用補給事業の利用促進 ● 電話健康相談活用促進 ● メンタルヘルスのカウンセリングの実施 ● ストレスチェック受検及び受検結果の分析・活用 ● 希望者への産業医面談
健康維持・増進活動の奨励	● 食堂でのヘルシーメニューの提供 ● メニューへのカロリー・塩分等の表示

従業員データ

	2020年 1月末	2021年 1月末	2022年 1月末	2023年 1月末	2024年 1月末
トリケミカルグループ	167 [19]	179 [22]	211 [24]	242 [24]	256 [24]
トリケミカル研究所	154 [19]	156 [22]	178 [24]	201 [24]	214 [23]

※従業員数は、就業人数であり従業員覧の「外書」は、臨時従業員の年間平均雇用人数であります。

働きやすい環境づくり(実績)

テーマ	主な取り組み	評価項目	実績
健康経営	有給休暇の取得	年間有給休暇取得率 ^{※1}	男性 66.0% 女性 83.1%
	健康診断の実施	一次健診受診率 ^{※1}	100%
	残業時間の削減	月平均所定外労働時間 ^{※1}	5.0時間
エンゲージメント強化	離職率の低減	離職率 ^{※2}	2.51%
	人材の定着化	平均勤続年数 ^{※2}	9.1年
ダイバーシティ	女性リーダーの育成	女性管理職比率 ^{※2}	11.5%
	女性の活躍推進	女性従業員比率 ^{※2}	15.4%
多様性の拡大	子育て支援	男性従業員の 育児休業取得率 ^{※2}	60.0%
		長期休暇取得率 ^{※1}	男性 79.3% 女性 86.0%
	ワークライフバランス の拡充	リフレッシュ休暇取得率 ^{※1}	100%(17名)
		平均年間給与 ^{※2}	6,935千円
	障がい者の雇用 ^{※1}	雇用率 ^{※2}	2.54%

※1 対象期間は2023年4月1日～2024年3月31日

※2 2024年1月31日現在

当社は、SDGs達成に向けて取り組むべき事項をマテリアリティとしておりましたが、事業・ビジネスモデルの観点からも検討を加え、「当社の中長期的な競争優位性の維持と企業価値創造の観点から、解決に取り組むべき重要課題」をマテリアリティとして再整理いたしました。

当社は、化学に関する技術を活かしてお客様や産業の発達に貢献し、当社が目指す「“ゆとり”ある社会」を実現するため、経営理念と紐づけたこれら7つのマテリアリティに取り組んでまいります。

マテリアリティ	関連するテーマ	取り組み方針
1 脱炭素社会 実現への貢献	- ライフサイクル マネジメント - 脱炭素・ カーボンニュートラル - 気候変動対応	- 国際フレームワークに基づく GHG排出量の把握と削減への 取り組み (Scope3) - 環境に優しい製品・ ビジネスモデル創出 社
2 技術・製品 開発	- 研究開発 - 品質向上 - 素材開発と プロセス革新 - 技術革新への対応	- 新製品開発による 高収益体質維持 - 顧客満足度向上 - 高品質な製品の提供 - 次世代成長領域の製品・ 技術開発 社 事

貢献するSDGs



マテリアリティ	関連するテーマ	取り組み方針
3 環境と共生する ものづくり	- 廃棄物削減 - 製品・原料のリサイクル - 製品の安定供給	- お客様の製造装置洗浄 - 製品容器の回収再利用 - 排水管理・廃棄物管理 - GHG排出量の削減 (Scope1,2) 社 事

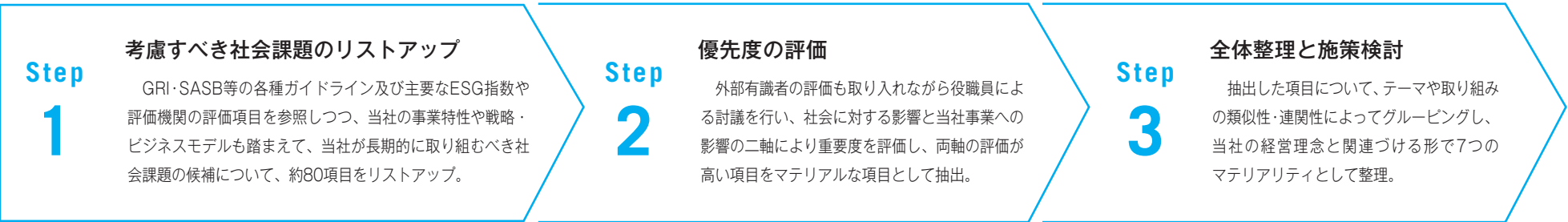
貢献するSDGs



ー マテリアリティの分類 ー

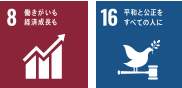
- 社 … 社会課題解決のためのマテリアリティ
事業活動を通じて、社会や投資家・ステークホルダーの課題解決への貢献を目指すもの
- 事 … 事業基盤強化のためのマテリアリティ
企業の当然の責務として環境・社会への負荷を最小化し、社会価値向上を目指すもの

マテリアリティ検討プロセス



マテリアリティ	関連するテーマ	取り組み方針
4 安心・安全な ものづくり	- 労働安全衛生 - 顧客の安全・製造責任 - 災害時の事業継続	- 労働安全衛生、健康経営 - 安全に配慮した ものづくり・製品開発 - BCPの整備 事
5 コーポレート・ ガバナンスの強化	- 役員の多様性 - 取締役の実効性評価	- 役員のスキルマップ作成 - 役員トレーニング 事

貢献するSDGs



マテリアリティ	関連するテーマ	取り組み方針
6 多様な従業員が 活躍できる 組織づくり	- D&Iの推進 - 働きがい向上 - 新規採用・離職防止 - 継続的な待遇改善	- 働き方改革（長期休暇取得） - 育児休暇等の推進 - 育成機会の充実 事
7 投資家・ステーク ホルダーとの コミュニケーション	- 投資家との コミュニケーション - ステークホルダーとの コミュニケーション	- 継続的な投資家との対話 - ステークホルダーダイアログ の実施 事

貢献するSDGs



今後の見直しと取り組み方針

当社は、特定したマテリアリティを基軸として、今後策定する中期経営計画等における具体的な取り組み計画を策定し、またその進捗を評価するための指標 (KPI) を定め、運用することで、これらの課題解決のための取り組みをより実効性の高いものにしてまいります。

また、今回特定したマテリアリティは、社会環境・経営環境の変化を考慮し、投資家やステークホルダーの皆様のご意見を反映しながら、定期的に見直しを行ってまいります。

マテリアリティに関する取り組み 1

理 念	マテリアリティ	取り組み項目	取り組み内容
より良い製品技術の提供	1 脱炭素社会実現への貢献 2 技術・製品開発	新製品開発等による高収益体質の維持 (目標：2025年度までに新製品開発等 10 件) (実績：2020～2023年度 7 件)	最先端技術向け製品やリサイクル製品の開発、既存製品の他分野への応用、特許取得に向けた取り組み等を通じて、高収益を生み出す体質を維持し、産業全体の技術革新・エネルギー削減に貢献します。 【具体的な取り組み】装置メーカー等のお客様や教育・研究機関等との協業を通じて、社内専担部署である「新規開発課」を中心に、2025年度までに新製品開発等 10 件を目指します。
		高付加価値の提供による顧客満足度の向上	お客様に高い付加価値を提供することにより、顧客満足度の向上を実現し、持続可能な企業としての基盤を確立します。 【具体的な取り組み】お客様の技術革新を促すべく営業部や開発部を中心に積極的に製品技術の提案を行うとともに、お客様からのリクエスト案件に対して開発部や製造部を中心に真摯に取り組んでおります。
		お客様のニーズに沿った高品質な製品の提供	製造技術／設備等の改善により、お客様のニーズに沿った高品質な製品を提供できる体制を整備します。 【具体的な取り組み】新製品開発時は、製造技術や業務プロセス等、開発部を中心に製造部や営業部等から構成されるワーキンググループを設け、徹底的に議論を重ねております。また、製造記録のリアルタイムモニタリング等、デジタル技術を活用した品質向上への取り組みも始めております。製造工程の更なる安定化や不適合製品の削減等を通じて、お客様へ高品質な製品の提供に努めております。
		温室効果ガス排出量の把握と削減への取り組み (Scope3)	脱炭素社会の実現に向けて、当社の事業活動に関係するあらゆる温室効果ガス (GHG) の排出について、実態把握及び削減を進めます。 【具体的な取り組み】2022年度から Scope3 (当社の事業活動における当社以外の GHG 排出) について排出量の算出を行っております。そのために、対象・範囲の検討、データ収集、カテゴリ別の整理、データ加工、集計を進めております。
安全性向上・健康増進・環境保全	3 環境と共生するものづくり	お客様の製造装置洗浄による環境への負荷低減 (目標：2025年度まで 500 件以上受託を継続) (実績：2023年度 1,200 件)	資源や製造エネルギーによる環境への負荷を軽減するため、お客様の製造装置を洗浄して部品のメンテナンスをしています。 【具体的な取り組み】環境への負荷を軽減するため、2019 年から部品の洗浄サービスを開始いたしました。お客様のサービス認知度は徐々に向上してきており、新たな洗浄設備の導入や台湾子会社での現地対応等、受け入れ体制を整えております。
		製品容器リターンブル (回収再利用) による資源の有効活用	限られた資源を有効に活用するため、当社が提供する製品容器はリターンブル (回収再利用) しています。 【具体的な取り組み】当社が提供する製品容器は、お客様の利用後、原則返却していただき、徹底的に洗浄を行い、再利用可能かどうか厳格に検査した上で利用しております。また、お客様の了承の下、回収再利用が可能な容器に順次変更を進めております。なお、再利用不適格な容器は、新しい容器等の製造資源としてリサイクルしております。
		排水・排ガスの徹底管理による環境への負荷軽減	事業活動と環境配慮は両輪であるべきとの考えの下、山地生態系の保全等、環境への負荷を軽減するため、工業排水及び工業排ガスの管理を徹底しています。 【具体的な取り組み】製造工程で生じた排水については、水質状況を常時監視するシステムを導入することにより、周囲の環境へ悪影響を及ぼさないよう努めております。大気中への排ガスについても厳格に管理しており、毒素無効化装置の設置や監視システムの強化等に取り組んでおります。
		設備運用の変更等による温室効果ガス排出量削減 (目標：2030 年度／二酸化炭素排出量 46% 削減【2022 年度比】) (実績：2023 年度 4.5% 削減【2022 年度比】)	気候温暖化への対策として、温室効果ガス (Scope1,2) の排出量削減に取り組みます。 【具体的な取り組み】2022 年に国の補助事業である「省エネ最適化診断」を受診いたしました。この診断結果をもとに、設備稼働時間のコントロールによるエネルギー使用量削減や、製造工程で生じる放出熱の再利用の検討等に努めております。
健全性・成長性	4 安心・安全なものづくり 5 コーポレート・ガバナンスの強化	労働安全衛生マネジメントシステムの構築	労働安全衛生に関して適切なマネジメントを行うことにより、従業員の誰もが安心・安全に働ける職場を構築します。 【具体的な取り組み】2022 年に ISO45001 を取得して労働安全衛生マネジメントの運用を進めているほか、2024 年の労働安全衛生規則改正に伴うリスクアセスメントの強化を行っております。PDCA サイクルによる改善を続けるとともに、労働安全衛生に関する従業員への教育を実施していくことで、誰もが働きやすい職場づくりを進めております。
		災害時等の事業継続計画 (BCP) への取り組み	地震等の大規模災害等が発生した際に、組織として迅速に対応できるよう事業継続計画 (BCP) を整備しています。 【具体的な取り組み】当社はサプライチェーン上の供給責任を果たすことが期待されており、人命または身体の安全を最優先とする中、可能な限り速やかに事業を復旧できるよう規程・手順等を整備しております。また、計画の実効性を高めるため経営陣を含めた定期的なレビューも実施しております。
		ガバナンス強化に向けた取締役会実効性評価への取り組み	ガバナンス強化のための活動 (取締役会実効性評価) を公表することで、より適切な企業運営を目指します。 【具体的な取り組み】2023 年度には、すべての取締役及び監査役にアンケートを実施し、その結果、当社の取締役会は適切に運営され、実効性は確保されていることを確認いたしました。2024 年度は、中長期的な経営戦略等を踏まえたサステナビリティを巡る重要課題に関する取締役会での議論、グループガバナンスの強化、役員トレーニング方法の改善に向けた取り組みを進めてまいります。
開かれた企業風土	6 多様な従業員が活躍できる組織づくり 7 投資家・ステークホルダーとのコミュニケーション	働き方改革推進による職場環境の整備 (目標：2024 年度／長期休暇取得率 85%) (実績：2023 年度／長期休暇取得率 80%)	働き方改革の推進により、従業員が活き活きと働ける職場環境を目指し、総労働時間短縮、長期休暇取得率の向上を目指します。 【具体的な取り組み】設備導入による製造工程時間の短縮、優れた取り組みに対する社内表彰制度、不要な定例会議の廃止、テレワークの推奨、長期休暇取得率の向上、各自のスケジュール公開による職場内の協力体制構築、トップからの強いメッセージ発信等働き方改革を促進する施策により、誰もが働きがいを持てる職場環境づくりに取り組んでおります。
		コンプライアンスの実現に向けた環境整備	コンプライアンスの実現のため、内部通報制度を利用しやすい環境に整備します。 【具体的な取り組み】当社の内部通報制度は、通報すべき事象が発生した際、社内にある無人受付ポスト、総務部、人事部、常勤監査役、顧問弁護士 (外部)、社会保険労務士 (外部) のいずれかに通報 (匿名可) する仕組みとなっております。通報内容は守秘し、通報者に対して不利益な取り扱いはい行わないことを徹底しております。また、通報制度の利用率を向上させるため、勉強会や社内イントラネット等を通じ周知に取り組んでおります。
		投資家・ステークホルダーとの対話	お客様や社会から信頼され続ける企業であり続けるために、投資家・ステークホルダーとの適切な対話に取り組みます。 【具体的な取り組み】投資家・ステークホルダーの皆様に対して、決算説明会や個人投資家向け会社説明会等を実施しております。また、株主総会については、より多くの株主様に株主総会の様子を視聴いただけるよう参加型のハイブリッドバーチャル総会を実施いたしました。今後は、他社の開催状況や実施環境の整備等の状況を踏まえ、出席型のハイブリッドバーチャル総会の検討をしております。更に、当社の事業内容や目指す価値創造の在り方、ビジネスモデル、及び価値創造の源泉となる強みや経営資源等をわかりやすくお伝えできるよう統合報告書を作成しております。

どこから来て、どこを目指すのか

どう成長して、どう持続していくのか

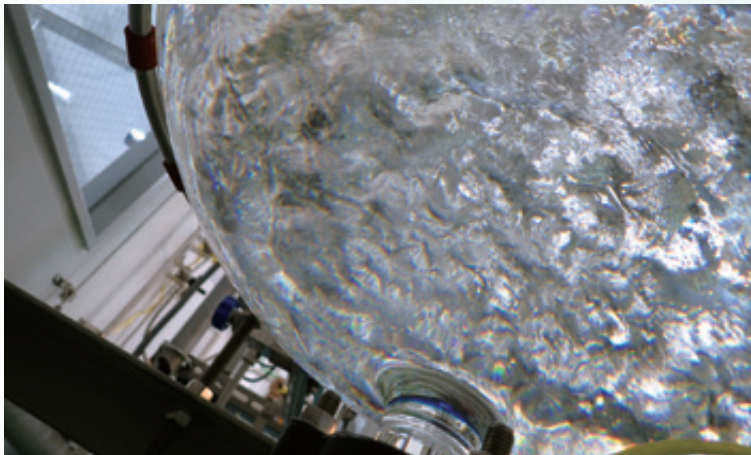
マテリアリティ

コーポレート・ガバナンス

サステナビリティ

データセクション

会社情報／株式情報

より良い製品技術の提供		安全性向上・健康増進・環境保全			
8働きがいも 経済成長も 9産業と技術革新の 基盤をつくろう 12つくる責任 つかう責任 新製品開発等による高収益体質の維持 最先端技術向け製品やリサイクル製品の開発、既存製品の他分野への応用、 特許取得に向けた取り組み等を通じて、高収益を生み出す体質を維持し、 産業全体の技術革新・エネルギー削減に貢献します。 目標2025年度までに新製品開発等10件 実績2020年～2023年度7件		8働きがいも 経済成長も 9産業と技術革新の 基盤をつくろう 12つくる責任 つかう責任 高付加価値の提供による顧客満足度の向上 お客様に高い付加価値を提供することにより、 顧客満足度の向上を実現し、持続可能な企業としての基盤を確立します。 ■積極的な製品技術の提案 ■リクエスト案件への真摯な取り組み		9産業と技術革新の 基盤をつくろう 12つくる責任 つかう責任 13気候変動に 具体的な対策を 15陸の豊かさも 守ろう お客様の製造装置洗浄による環境への負荷軽減 資源や製造エネルギーによる環境への負荷を軽減するため、 お客様の製造装置を洗浄して部品のメンテナンスをしています。 目標2025年度まで500件以上受託を継続 実績2023年度1,200件	
当社が果たすべき役割 当社の主要な販売先である半導体業界におきましては、半導体メーカーの在庫調整 や設備投資計画の見直しによる減産の影響を受け、半導体製造用化学化合物の需要に 関しても当初の見通しより低い水準で推移いたしました。ただし、半導体需要は今後 緩やかに回復するとの見方があり、新規化学薬品の開発及び市場への投入も引き続き 求められております。このような環境下、当社の研究開発は、開発部を中心として、 生産技術部、製造部、営業部等と連携を取りながら活動を進めることにより、迅速か つ効率的に結果を出すことができる体制を構築しております。当社が果たすべき役割 として、優れた製品を定期的に開発することにより、高収益体質を維持し、産業全体 の技術革新、社会のエネルギー削減*に貢献していきたいと考えております。そこで、 装置メーカー等のお客様や教育・研究機関等との協業を通じて、社内専担部署である 「新規開発課」を中心に、2025年度までに新製品開発等10件を目指します。 ※当社製品は、主に半導体の製造原料として使用されており、特に最先端デバイスに活用されてお ります。当社が技術革新し、新製品を開発することにより、半導体の極小化が進むことで社会の エネルギー削減に繋がります。 		お客様の要望に応えるために 新型コロナウイルス感染症が5類に移行し、経済活動は持ち直しの動きが見られた 一方、資源高騰や為替等の影響により不安定な経済状況となっており、半導体需要も 足踏み状態となっております。ただし、一方では国内外における半導体工場の新設が 予定通りに進んでいるものも多く、半導体製造設備の活発な投資とともに一層の性能 向上が求められております。当社としては、営業・開発・製造部門が連携を深め、業 務改革の推進、コストパフォーマンスの改善を図り、お客様の要望に的確に応えられ るよう取り組んでおります。今後もこれまで以上に、開発力の向上及び生産技術の改 善に取り組み、お客様により良い製品及び技術を提供することで、顧客満足度の向上 を図っていききたいと考えております。そこで、お客様の技術革新を支援するべく、営 業部や開発部を中心に積極的に製品技術の提案を行うとともに、お客様からの「リク エスト案件」*に対して開発部や製造部を中心に真摯に取り組むことにより、顧客満足 度の最大化を実現してまいります。 ※リクエスト案件とは、お客様から実験・設計・開発・データ測定等の依頼を受けた案件のことです。 リクエスト案件の増加は、お客様からの期待の大きさや技術向上・革新への取り組みを表します。 		環境問題への配慮 近年、世界規模で気候変動や生物多様性の喪失がより一層進行し、すべての人や企 業がこれらの課題に対して当事者意識を持って取り組んでいくことの必要性が叫ばれ ております。最先端・高純度化学薬品の開発・製造・販売を事業としている当社も、 「化学物質が環境に与える影響の大きさ」を正しく認識し、顧客・従業員の安全性向上 や健康増進を常に念頭に置き、かつ、「環境保全活動への取り組み」を経営の最重要課 題の1つと位置付け、事業活動を行うこととしております。このような中、当社では 環境への負荷を軽減するため、2019年から部品の洗浄サービスを開始いたしまし た。お客様のサービス認知度は徐々に向上してきており、新たな洗浄設備の導入や台 湾子会社での現地対応等により受け入れ体制を整えております。 	

健全性・成長性		開かれた企業風土
8働きがいも経済成長も 16平和と公正をすべての人に 災害時等の事業継続計画（BCP）への取り組み 地震等の大規模災害等が発生した際に、組織として迅速に対応できるよう事業継続計画（BCP）を整備しています。 ■ サプライチェーン上の供給責任	8働きがいも経済成長も 16平和と公正をすべての人に ガバナンス強化に向けた取締役会実効性評価への取り組み ガバナンスを強化するための活動（取締役会実効性評価）を公表することで、より適切な企業運営を目指します。 ■ 取締役会実効性評価の実施による持続可能な成長	3すべての人に健康と福祉を 5ジェンダー平等を實現しよう 8働きがいも経済成長も 働き方改革推進による職場環境の整備 働き方改革の推進により、従業員が生き生きと働ける職場環境を目指し、総労働時間短縮、長期休暇取得率の向上を目指します。 目標2024年度／長期休暇取得率85% 実績2023年度／長期休暇取得率80%
事業継続計画（BCP）の整備 当社は最先端テクノロジーの発展に貢献していくために、その技術や設備等の知見等を活かしてサプライチェーン上の供給責任を果たすことが期待されております。このため、人命または身体の安全を最優先とする中、規程・手順に基づき可能な限り速やかに事業を復旧し、緊急時（自然災害、事故等）における当社の役割を果たしてまいります。緊急時における製造については、必要に応じて台湾子会社による代替生産（台湾子会社の緊急時は国内工場による代替生産）、及び従業員の相互派遣を検討いたします。また、調達については、平常時からサプライヤーに対する定期的な調査を行うとともに、取得した情報に基づきサプライヤーの評価及び管理を行い、緊急時における調達管理及び代替調達先の確保に努めます。なお、本計画の運用を継続的な取り組みにするため、経営者を含めた定期的なレビューを行い、必要に応じて改訂を行ってまいります。	取締役会実効性評価の概要 2023年度の取締役会の実効性評価に関しては、すべての取締役及び監査役にアンケートを実施し、外部コンサルタントの意見を踏まえ、分析及び評価を行いました。その結果、当社の取締役会は適切に運営され、実効性は確保されていることを確認いたしました。今後もより実効性の高い取締役会を目指し、検討を重ねてまいります。 2024年度の取り組み 2024年度は、中長期的な経営戦略等を踏まえたサステナビリティを巡る重要課題に関する取締役会での議論、グループガバナンスの強化、役員トレーニング方法[※]の改善に向けた取り組みを進めてまいります。また、当社の中長期的な成長の観点から取締役及び監査役として必要なスキルの検討を行い、重点的にトレーニングを行っていききたいと考えております。 ※トレーニング方針として、取締役・監査役に期待される役割と責務を適切に果たせるよう、外部機関による研修のほか、社内施設の見学・説明、取締役会メンバーに加え、部長以上により構成される経営戦略会議への出席等を通じ、当社グループに対する理解促進の場を積極的に設けております。	従業員の声 「ライフワークバランス重視の業務体制を」（営業部課長 女性） 営業事務を管轄する私の部署では、業務上、営業外勤や製造部、品質管理部と直接コミュニケーションを取ることが多く、急な業務に対応しなければならない場面も多くあります。そのため、事前に課員の業務スケジュールや休暇を共有・調整し、休みを取得しやすい環境づくりに努め、育児や趣味等のプライベートを充実させてモチベーションの向上を図っています。 「子育てに理解がある、サポート体制」（生産技術部 男性） 私は子どもの出生時に約1カ月の育児休業を取得しました。上司に相談した際には快諾していただき、安心して育児に専念することができました。育休中は上司・課員のサポートもあり、業務は滞りなく進行され、復帰後もスムーズに業務にあたることができました。また、復帰後は家庭事情を優先しやすい環境が整っており、仕事と育児を両立できています。部内には子育て中の社員が多く、子どもの急な発熱で休暇を取得できる等、部内で子育てに理解がある雰囲気があります。 「北海道でリフレッシュ!!」（第一製造部 男性） 私は約6週間のリフレッシュ休暇をいただき、2週間の北海道旅行へ行きました。自家用キャンピングカーで北海道へ行き、網走や知床等の様々な名所を巡り、北海道を満喫しました。リフレッシュ休暇は会社独自の制度で、取得の度にいただける休日数や報奨金が増えます。取得しやすい環境が整っていますので、次回の取得も楽しみです。 「仕事とプライベートを両立できる休暇制度」（第二製造部 男性） 私は2023年に新卒で当社に入社しました。シフト勤務で夜勤がある部署で働いていますが、お互いが仕事をサポートし合う体制で、休みは希望通りに取ることができています。10月には会社恒例の新人ハワイ研修で同期と一緒に7日間を過ごし、1月には長期休暇制度を利用し、1人でタイとカンボジアへ9日間旅に行きました。現在も仕事とプライベートを充実させることができています。



役員一覧



取締役



飯田 仁

社外取締役

1958年3月2日生 保有株式数 ---株

1981年 4月 古河鉱業(株)(現古河機械金属(株))入社
2003年 7月 古河機械金属(株)電子材料本部営業部長
2005年 3月 古河電子(株)取締役営業部長
2005年 6月 いわき半導体(株)取締役
2014年 4月 FD Coil Philippines, Inc. President
2016年 6月 古河電子(株)代表取締役社長
いわき半導体(株)代表取締役副社長
2018年 6月 古河機械金属(株)執行役員
2023年 6月 古河電子(株)取締役会長(現任)
古河機械金属(株)監事(現任)
2024年 4月 当社取締役(現任)



加藤 京子

社外取締役

1963年4月6日生 保有株式数 ---株

1986年 4月 当社入社
1991年 4月 エコラボ(株)(現エコラボ(同))シニアケミスト
1996年 5月 シグマアルドリッチジャパン(株)(現シグマアルドリッチジャパン(同))マーケティングコミュニケーショングループリーダー
2005年 3月 ライフテクノロジーズジャパン(株)マーケティングコミュニケーションマネージャー(株)エービー・サイエックス
2010年 8月 リージョナルマーケティングマネージャー
2013年 6月 ヴァーティカルジャパン(同)シニアカスタマーサクセスマネージャー
2014年 9月 ビツニーボウズジャパン(株)広報部長
2015年 11月 ブルカージャパン(株)マーケティングコミュニケーションマネージャー(現任)
2024年 4月 当社取締役(現任)

監査役



高松 基晴

常勤監査役

1961年5月2日生 保有株式数 96,900株

1984年 4月 東海ゴム工業(株)(現住友理工(株))入社
1988年 1月 (株)東日本イノアック入社
1992年 1月 富士通カンタムデバイス(株)(現住友電エデバイス・イノベーション(株))入社
2003年 2月 ケル(株)入社
2004年 9月 当社入社 品質管理部長
2017年 2月 当社開発部長
2018年 4月 当社監査役(現任)



坂倉 宏次

社外監査役

1965年3月13日生 保有株式数 ---株

1992年10月 太田昭和監査法人(現EY新日本有限責任監査法人)入所
1997年 4月 公認会計士登録
2005年 1月 税理士登録
2012年 2月 (株)坂倉経営研究所代表取締役(現任)
2013年 1月 公認会計士坂倉事務所所長(現任)
2024年 4月 当社監査役(現任)



鄭 永吉

社外監査役

1962年11月3日生 保有株式数 ---株

1992年 4月 富士通SSL入社
1993年 4月 日立ハイテック韓国入社
2013年 11月 (株)スマテック代表取締役(現任)
2024年 4月 当社監査役(現任)

執行役員



柴田 雅仁

執行役員

1967年5月30日生 保有株式数 170,600株

1991年 4月 当社入社
2004年 5月 当社営業一部長
2012年 4月 当社取締役営業本部長
2017年 2月 当社取締役営業・開発担当
2020年 4月 当社取締役兼三化電子材料股份有限公司董事長
2022年 4月 当社執行役員兼三化電子材料股份有限公司董事長(現任)



宇田川 崇

執行役員

1970年4月14日生 保有株式数 18,900株

1994年 4月 当社入社
2017年 2月 当社第一営業部長
2020年 4月 当社取締役営業(国内・韓国)担当
2022年 4月 当社執行役員営業(国内・韓国)担当(現任)



大平 達也

執行役員

1973年6月10日生 保有株式数 144,500株

1996年 4月 当社入社
2015年 4月 当社営業二部長
2017年 2月 当社営業統括部長
2020年 4月 当社取締役営業(台湾・中国)・開発担当
2021年 2月 当社取締役営業(台湾・中国)担当
2022年 4月 当社執行役員営業(台湾・中国)担当(現任)

役員のスキルマトリックス

氏 名	地 位	性 別	在任年数	取締役・監査役が有する知識・経験・能力							
				企業 経営	製造技術 研究開発	人材 戦略	営業 マーケ ティング	グロー バル	財務 会計	法務 リスクマネ ジメント	ESG サステナビ リティ
竹中 潤平	取締役会長 (代表取締役)	男性	45年	○	○	○					
太附 聖	取締役社長執行役員 (代表取締役)	男性	16年	○	○	○	○	○			○
大杉 宏信	取締役執行役員	男性	6年		○						○
鈴木 欣秀	取締役執行役員	男性	4年			○			○		○
橋本 利久	取締役	男性	1年							○	
飯田 仁	取締役	男性	—	○			○				
加藤 京子	取締役	女性	—				○	○			
高松 基晴	常勤監査役	男性	5年		○					○	
坂倉 宏次	監査役	男性	—						○	○	○
鄭 永吉	監査役	男性	—	○							○

(2024年4月末現在) ※大杉宏信氏、鈴木欣秀氏の在任年数は、過去の取締役在任年数を含めた通算年数を記載しております。

取締役



竹中 潤平

代表取締役会長

1940年9月1日生 保有株式数 4,163,840株

1966年 4月 日東弗素工業(株)(現AGCセイミケミカル(株))入社
1977年 1月 (株)高純度化学研究所入社
1978年 12月 当社設立 代表取締役社長
2001年 4月 当社代表取締役会長
2003年 6月 当社代表取締役社長
2009年 4月 当社取締役会長
2010年 4月 当社取締役相談役
2016年 4月 当社代表取締役会長(現任)



太附 聖

代表取締役社長執行役員

1964年10月21日生 保有株式数 305,600株

1987年 4月 当社入社
2002年 7月 当社営業部長
2004年 5月 当社営業本部長
2007年 4月 当社取締役営業本部長
2009年10月 (株)エッチ・ビー・アール監査役(現任)
2012年 4月 当社専務取締役
2014年 4月 当社代表取締役社長
2016年 7月 SK Tri Chem Co., Ltd.取締役(現任)
2017年 3月 三化電子材料股份有限公司董事(現任)
2022年 4月 当社代表取締役社長執行役員経営全般・品質管理・安全推進部門担当(現任)



大杉 宏信

取締役執行役員

1972年8月13日生 保有株式数 114,800株

1995年 4月 当社入社
2006年 4月 当社製造部長
2017年 2月 当社製造・生産技術統括部長
2017年 4月 当社取締役製造・生産技術担当
2019年 9月 (株)エッチ・ビー・アール代表取締役社長(現任)
2022年 4月 当社執行役員技術部門担当
2023年 4月 当社取締役執行役員技術部門担当(現任)



鈴木 欣秀

取締役執行役員

1971年7月31日生 保有株式数 135,000株

1994年 4月 当社入社
2007年 10月 当社経営企画室長
2014年 4月 当社管理部長
2017年 2月 当社総務・システム管理部統括部長
2018年 4月 当社取締役総務・システム管理・品質管理担当
2021年 2月 当社取締役経理・財務・購買担当
2022年 4月 当社執行役員管理部門担当
2024年 4月 当社取締役執行役員管理部門担当(現任)



橋本 利久

社外取締役

1978年2月3日生 保有株式数 ---株

2006年 10月 第二東京弁護士会登録
2006年 10月 中外合同法律事務所入所(現任)
2016年 5月 当社顧問弁護士
2023年 4月 当社取締役(現任)

どこから来て、どこを目指すのか

どう成長して、どう持続していくのか

マテリアリティ

コーポレート・ガバナンス

サステナビリティ

データセクション

会社情報／株主情報

※保有株式数は、2024年1月31日の株式数を記載しております。



社外取締役
飯田 仁
Hitoshi Iida

社外取締役就任のご挨拶

2024年4月に社外取締役に就任しました飯田 仁です。

私は、これまで40年以上にわたり、半導体業界にかかわってまいりました。扱ってきた材料としては、主に金属材料のシリコン単結晶に始まり、ガリウムヒ素、ガリウム燐、窒化ガリウム等の化合物半導体基板材料であります。基板材料は半導体業界にとってスタート材料となるため、半導体サイクルによる浮き沈みの影響を大きく受ける難しい材料ですので、市場の動向をいち早く見極めて対応しなければなりません。入社以降は、研究部門で材料開発、工場で製品ラインの立ち上げ、営業部門等、幅広く経験を積み、フィリピンでの会社立ち上げにかかわる等、複数の企業において経営にも携わることで経営者としての知識・経験を積んでまいりました。

扱ってきた材料は違いますが、同じ半導体業界での経験を活かして、今後のトリケミカル研究所の発展に少しでも寄与していく所存です。また、危険物、毒劇物も多く扱ってまいりましたので、経営者として重要視してきたことは、安全第一、環境対策、法令順守です。それによって、高品質、低コストの製品を安定的に供給できると考えておりますので、そのために社外取締役として適切な業務を遂行してまいります。



社外取締役
加藤 京子
Kyoko Kato

社外取締役就任のご挨拶

2024年4月に社外取締役に就任いたしました加藤 京子です。

私は、化学出身でトリケミカル研究所に入社し、会社の成長とともに歩んでまいりました。その後、外資系の様々な企業のマーケティング分野で30年余り経験を積んでまいりました。特にマーケティングコミュニケーション分野を得意としております。また、多国籍のメンバーで構成されたプロジェクトに多く携わってまいりました。

当社が扱う半導体製造用化学化合物には他社がまねできない特殊な製品が多くありますが、今後は今まで以上にマーケティングを強化し、様々な分野へ進出していくことも重要な課題として考えております。その際に社外取締役として営業部門や経営体制に関して適切な提言をし、会社の発展に貢献できるように努めてまいります。

また、女性役員には、女性ならではの感性や着眼点等による多様な価値観を企業運営に反映させることや、新しい発想や解決策の提案が期待されております。これらの期待に沿えるよう、今までに培ってまいりました外資系企業での経験や女性としての視点を活かし、今までよりも多様性がある組織にすることが私の使命だと考えております。トリケミカル研究所初の女性役員としての役割を果たし、未来へ繋げていけるよう努めてまいります。

当社は、研究開発型企業として最先端産業向けの化学薬品の開発、製品応用技術の開発、機能性の探求に経営資源を集中することにより企業価値の増大・最大化を行い、株主等多様なステークホルダーに貢献することがコーポレート・ガバナンスの基本目標であるとの認識の下で、経営執行の透明性の確保と内部統制体制の強化、コンプライアンスに始まる危機管理の徹底を行うこと等により、公正かつ効率的な経営を迅速に行ってまいります。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、取締役会と監査役制度を採用しており、それぞれ取締役会及び監査役会において重要な業務執行の決議、監督並びに監査をしています。これは、会社法に基づき権限の強化が図られている監査役による監査の充実を図るとともに、独立性を有する社外取締役の選任により、経営意思決定・経営監督の各機能の強化と責任の明確化を図ることによって、経営を強化していくことがコーポレート・ガバナンスの充実にも最も有効であると判断しているためであります。

取締役会

代表取締役社長執行役員を議長として独立社外取締役3名を含む取締役7名で構成されており、原則として月1回の定時取締役会を開催することとしており、経営の基本方針、法令で定められた事項及びその他経営に関する重要事項を決定しております。なお、経営執行の公正性・透明性を図るために、常勤監査役1名及び社外監査役2名が出席し、取締役の職務遂行を監視しております。更には、必要に応じて執行役員を出席させており業務執行、監督機能の充実を図っております。

指名・報酬委員会

独立社外取締役を議長として代表取締役2名及び独立社外取締役3名により構成され、取締役・執行役員の指名報酬等に係る取締役会の機能の独立性・客観性を強化するため、取締役会の下に任意諮問機関として設置し、取締役・執行役員の指名及び報酬は、指名・報酬委員会の答申を受け、取締役会で決定しております。

監査役会

常勤監査役を議長として社外監査役2名を含む監査役3名で構成されており、取締役会その他重要な会議に参加するほか、原則として月1回の定例監査役会を開催しており、監査役相互の情報共有、効率的な監査実行体制の構築に努めております。

経営戦略会議

取締役会の決定事項等を執行するために代表取締役社長執行役員を議長として取締役・監査役・執行役員及び各部門の部長以上の職責の従業員25名で構成され、原則として月1回開催することとしており、業務執行の周知徹底を図っております。

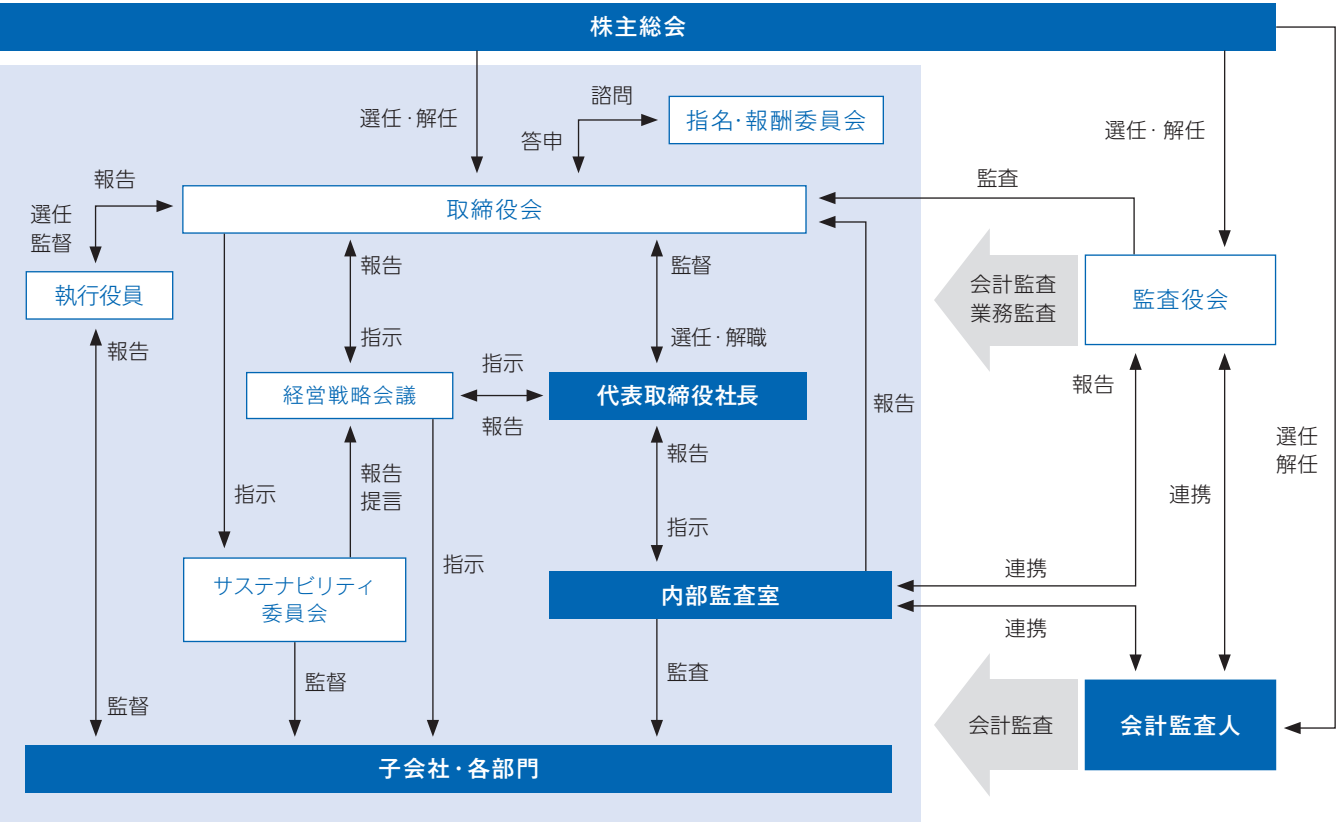
サステナビリティ委員会

代表取締役社長執行役員を委員長とするサステナビリティ委員会にて、(気候変動対応を含む)サステナビリティ推進にかかわる方針や取り組みに対する議論を四半期毎に実施、経営戦略会議へ報告・提言を行っております。なお、コンプライアンス委員会はサステナビリティ委員会に統合いたしました。

執行役員

2022年4月に執行役員制度を導入し、監督機能と執行機能を分離することで効率的に業務を執行できる体制とする一方、取締役会における議論の充実と経営判断の迅速化を図っております。

当社のコーポレート・ガバナンスの体制



内部統制システム整備の状況

当社は内部統制システムを整備することにより、コンプライアンス遵守・リスクマネジメントの強化等に取り組むとともに、監査役による監査の実効性の確保に向けた取り組みを行っております。

- 役職員の職務遂行が法令・定款に適合することを確保するための体制
- 取締役及び執行役員の職務遂行に係る情報の保存及び管理に関する事項
- 損失の危機の管理に関する規程その他の体制
- 取締役及び執行役員の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

- 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正性を確保するための体制
- 監査役会がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
- 役職員が監査役会に報告するための体制その他の監査役会への報告に関する体制
- 監査役職務の執行について生ずる費用等の処理に関する体制
- その他監査役会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役と監査役の責任免除の内容

当社は、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議を以て、取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の同法第423条第1項の損害賠償責任を、法令の限度において、免除することができる旨を定款に定めております。

責任限定契約の内容

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

役員等賠償責任保険の内容

当社は会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が負担することになる賠償責任額、和解金、弁護士費用等を当該保険契約により補填することとしております。被保険者は、当社の取締役、監査役、執行役員となっており、当該保険の保険料につきましては、全額当社負担としております。なお、当社が被保険者に対して損害賠償責任を追及する場合は保険契約の免責事項としており、職務の執行の適正性が損なわれないように措置を講じております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨、定款に定めております。

取締役の選任及び解任の要件

- イ.当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数を以て行う旨、定款で定めております。
- ロ.当社は取締役の選任決議について、累積投票によらないものとする旨、定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

- イ.当社は機動的な資本政策の遂行を可能とするため、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨、定款に定めております。
- ロ.当社は株主への剰余金の配当の機会を増加させるため、取締役会の決議によって中間配当ができる旨、定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上を以て行う旨、定款で定めております。

ガバナンス

当社グループでは、持続可能な社会を構築することを社会的な責任と考え、サステナビリティのある経営を目指しております。サステナビリティ推進体制を強化するため、代表取締役社長執行役員 太附聖が委員長となる、サステナビリティ委員会を設置しております。持続可能な社会の実現及び企業価値向上を目指すため、サステナビリティに係る当社グループの推進事項に関して四半期毎に開催及び経営戦略会議に報告・提言を行っております。

サステナビリティ委員会			
委 員 長	：代表取締役社長執行役員	委 員	：執行役員
副 委 員 長	：取締役（代表、社外以外）	事 務 局	：総務部

サステナビリティ基本方針

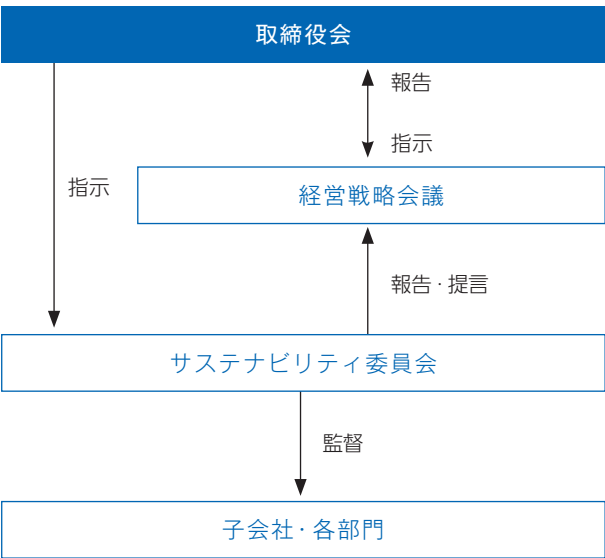
トリケミカル研究所の経営理念「科学技術を通じて最先端テクノロジーの発展に貢献し、人々にゆとり創造を実現する」を実現するため、企業活動を通じてマテリアリティ（重点課題）に積極的に取り組み、「持続可能な社会の実現」と「持続的な成長」を目指します。また、持続可能な社会の実現に向け、ステークホルダーの皆様とともに価値を創造していくこと、環境・社会・ガバナンスに対する取り組みを一層強化し社会的責任を果たすことに努めます。

従 業 員	従業員の健康・安全を企業成長の基盤と考え、多様性を尊重し、想像力豊かな発想を生み出すことのできる職場づくりに努め、人材活躍推進に積極的に取り組みます。また結社の自由、及び団体交渉権等の法に定める権利を尊重します。
取 引 先	公正・公明かつ自由な競争を通じて、相互に協力・連携しながら持続可能なサプライチェーンの構築に努めます。
地 球 環 境	技術・製品開発による温室効果ガスの排出量削減、環境負荷軽減を目指します。また、生物多様性の保全と持続可能な活動に取り組みます。
地 域 社 会	経済と社会の発展について自治体と相互に連携を図り、持続可能な社会の実現に取り組みます。
株主・投資家	相互対話に基づき、長期安定的な成長を通じた企業価値向上を目指します。

マテリアリティの特定

「当社の中長期的な競争優位性の維持と企業価値創造の観点から、解決に取り組むべき重要課題」をマテリアリティとして整理いたしました。

当社の経営理念と紐づけたマテリアリティ			
経 営 理 念	：より良い製品技術の提供	経 営 理 念	：健全性・成長性
マテリアリティ	：①脱炭素社会実現への貢献 ②技術・製品開発	マテリアリティ	：④安心・安全なもののづくり ⑤コーポレート・ガバナンスの強化
経 営 理 念	：安全性向上・健康増進・環境保全	経 営 理 念	：開かれた企業風土
マテリアリティ	：③環境と共生するものづくり	マテリアリティ	：⑥多様な従業員が活躍できる組織づくり ⑦投資家・ステークホルダーとのコミュニケーション



どこから来て、どこを目指すのか

どう成長して、どう持続していくのか

マテリアリティ

コーポレート・ガバナンス

サステナビリティ

データセクション

会社情報／株式情報

リサイクル

製品リサイクル

顧客の要望がある製品に関しては、製品リサイクルの取り組みを積極的に進めております。使い切れずに廃棄する製品を、再精製・再充填・再分析しております。

現在、当初より1年計画が後ろ倒しになってしまいましたが、リサイクル品の製品化を2024年秋に向けて、調整中です。

今後、製品リサイクルが促進されることで、廃棄物量の減少や、原材料の使用量の削減が期待できます。また、当社からもリサイクル製品の使用を顧客に提案しております。

廃棄物の再利用

従来、製造工程で発生している金属の廃棄物を有償で廃棄しておりましたが、今後は一部の金属廃棄物に関してはリサイクル業者に無償で回収していただくことで、金属資源の再資源化に取り組んでまいります。

現在、リサイクル業者とリサイクルできる金属の種類について、調整中です。

資源節約

電子帳簿の導入

製造工程で使用している用紙の電子化に取り組んでおります。

現在、今年度中の運用に向けて準備中です。

廃棄物の削減

現在、使用している原材料容器の一部にはガラス瓶を使用しているものがあります。

ガラス瓶に入っている原材料は使用後、ガラスを粉砕して廃棄しております。

これをステンレス製の容器に変更することができないか検討中です。実現できれば原材料の使用後、ステンレス容器を購入先に返却し、再び同じ容器に原材料を入れてもらうことで、資源の循環を生み出すことができます。

空調制御システムの導入

2024年上旬から、Annex棟に空調制御システムを導入いたしました。

空調の効率化を図り、今後は他の建屋にも展開していく予定です。

環境への取り組み

当社は、電力使用量の削減をはじめとし、環境負荷低減のための様々な取り組みを進めております。また、最先端デバイスに活用される当社製品の技術革新を図ることで、半導体の極小化・省エネ化・グリーン化を進め、社会全体のエネルギーの削減に貢献できるよう努力を続けます。

当社は、2008年に本社工場、2011年に上野原第二工場で環境マネジメントシステムの国際規ISO14001の認証を取得しております。この環境マネジメントシステムは、当社の企業活動（化学製品の設計・開発・製造並びに販売）、本社工場・上野原第二工場・Annex棟の従業員・建屋・設備に関連する環境保全活動全般に適用されております。

森林保全への取り組み

当社は、山梨県南アルプス市に、「南アルプス事業所」の竣工を2025年に予定しております。

事業所の竣工に先駆け、2014年6月に南アルプスユネスコエコパークに登録された、山梨県南アルプス市と2023年8月にグリーンパートナー協定を結び、ネイチャーポジティブ宣言をいたしました。南アルプス市と連携・協力しながら、ユネスコエコパーク®の理念に基づき、SDGsへの貢献とあわせ、地域の発展と振興、そして美しい自然環境の保全と自然環境教育を推進していくことに努めてまいります。

※ユネスコエコパークとは
ユネスコ（国際連合教育科学文化機関、United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization U.N.E.S.C.O.）が、生態系の保全と持続可能な利活用の調和（自然と人間社会の共生）を目的として、国際的に認定した区域です。地域の豊かな生態系や生物多様性を保全し、自然に学ぶとともに、文化的にも経済・社会的にも持続可能な発展を目指す取り組みです。ユネスコエコパークは国内の通称で、海外では「Biosphere Reserves:BR（生物圏保存地域）」と呼ばれています。



2023年度は地域の子どもたちの自然に触れる機会が増えるよう、南アルプス市と連携をして教育事業の支援を行いました。

フクロウやムササビの様子を観察できるようカメラを組み込んだ巣箱を設置し、森林科学館でカメラの映像を放映・録画ができるようシステムを整備したほか、かえる池（ピオトープ）の改修工事を実施いたしました。

2024年度は防鹿柵の設置を行い、楡形山の保全活動に対して支援を行う予定です。



地域のゴミ拾い

上野原工業団地内のトリケミカル研究所本社からAnnex棟に繋がる道路のゴミ拾いを行いました。SDGsの「住み続けられるまちづくりを」「つくる責任つかう責任」を推進すべく、工業団地や住宅街周辺の豊かな自然を守ることができるよう取り組んでまいります。2023年度は総務部のみでゴミ拾いを行いましたが、今後は全社的な取り組みとして地域の持続可能性に貢献できるよう努めてまいります。



ガバナンス

当社では今後、気候変動に対するガバナンスを更に強化していく予定です。

また、当社では気候変動に関する対応をサステナビリティ委員会で行っております。サステナビリティ委員会では、気候変動を含むサステナビリティに関する重要なリスク・機会を特定し、それらの対応策を検討し、重点課題に対する取り組みを推進・サポートを行い、進捗をモニタリングするとともに、対応方針の立案及び関係部署の監督を行っております。

また、サステナビリティに関する検討結果については四半期に1回、経営戦略会議に報告・提言を行い、取締役会は該当報告内容に関する管理・監督を行っております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制については、「コー

ポレート・ガバナンスに関する基本的な考え（P.45～）」に掲載しております。

TCFD提言に則り、より一層の気候変動対策を推進

当社はプライム市場のコーポレートガバナンス・コードに則り、TCFDの提言に基づいた気候変動が事業に及ぼすリスクと機会に対するシナリオ分析を実施し、関連する情報を本統合報告書に開示しました。今後は分析範囲を拡大するとともに、経営戦略への反映を進め、財務的な影響について情報開示の充足に努めます。引き続き脱炭素社会形成に貢献すべく、TCFD提言への賛同を契機に、より一層の気候変動対策を推進してまいります。

基礎項目	概 要	説 明
ガバナンス	気候関連リスク・機会に関する組織のガバナンス	リスクと機会に対する取締役会の監督体制
		リスクと機会を評価・管理する上での経営者の役割
戦略	組織の気候関連リスク・機会とそれによる事業・戦略・財務への影響	短期・中期・長期のリスクと機会
		リスクと機会が事業・戦略・財務に及ぼす影響
		2℃目標等気候シナリオによる影響、組織戦略の強靱性
リスク管理	気候変動リスクの特定・評価・管理のプロセス	気候関連リスク特定・評価プロセス
		気候関連リスク管理プロセス
		組織全体のリスク管理への統合状況
指標と目標	気候関連リスク・機会の評価・管理に用いる指標と目標	気候変動リスク・機会の管理に用いる指標
		温室効果ガス排出量（Scope1,2,3）
		気候変動リスク・機会の管理に用いる目標及び実績

戦略

2030年時点におけるリスク・機会

	大分類	中分類	小分類	事業インパクト	時間軸	影響度	対応
リスク	移行 リスク	政策・規制	炭素税	エネルギー調達コストの上昇	短期	小	●長期的なGHG削減目標の設定 ●省エネ設備の導入
				炭素税開始によるコストの増加	中期	小	
		市場	電力	電力コストの上昇	中期	中	●再生可能エネルギーへの切り替え ●省エネルギー設備の導入
			プラスチック包材	プラスチック包材の原材料単価の上昇	中期	小	●リサイクル原料の活用 ●低炭素製品/サプライヤーへの移行 ●バイオマスプラスチック
			金利の上昇	気候変動に伴う金利の上昇	長期	小	●長期借入金の減額
			再生可能原材料への転換	原材料コストの増加	長期	大	●リサイクル原料の活用 ●低炭素製品/サプライヤーへの移行 ●長期的なGHG削減目標の設定
			評判	環境関係	中期	小	●システム導入 ●排出量算定の効率化
	物理的 リスク	急性	サプライヤーの工場停止	サプライヤーの工場停止による生産停止	長期	大	●水リスクの把握と対策実施、原料ソースの多角化 ●各サプライヤーにおけるBCP策定/継続的な見直し ●事前対応強化（在庫水準見直し、複数購買・拠点化の検討等）
			洪水	自社工場の洪水による被害による操業停止	長期	中	●各工場におけるBCP策定/継続的な見直し ●事前対応強化（在庫水準見直し、複数購買・拠点化の検討等）
機会	—	エネルギー源	太陽光発電	再エネの導入によるコスト削減	中期	小	●再生可能エネルギーへの投資
			EV向けの半導体の増加	新商品開発・販売による増収	長期	大	●EV向けの半導体製造用材料の拡大
		市場	気候変動問題への対応の積極化	積極的な対応によって新たな機会の獲得に繋がる	短期	小	●環境関係の積極的な開示

リスク管理

気候関連リスクの識別・評価プロセス

「環境全般」のリスクについてはISO14001の委員会が積極的にリスクの識別・評価を行っております。この活動と連携して、サステナビリティ全体におけるリスク機会の検討については、より広範に対応するためサステナビリティ委員会で実施しており、特に気候変動に関する対応に力を入れております。

気候関連リスクの管理プロセス

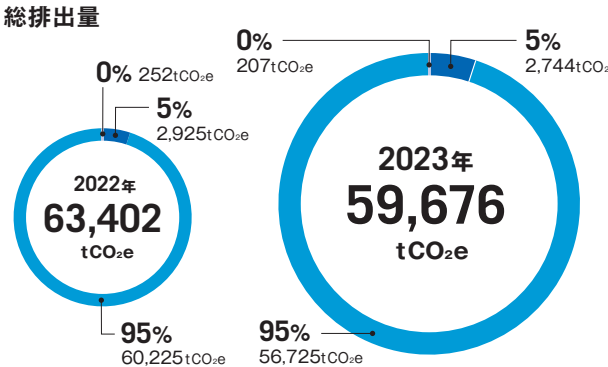
気候変動を含むサステナビリティに関する重要なリスクはサステナビリティ委員会にて検討された後、四半期に一度経営戦略会議に報告されます。経営戦略会議は報告された気候関連リスク及びそれに対する対応方針について討議し取締役会へ報告します。取締役会において討議決定された対応方針はサステナビリティ委員会を通じて各部署の事業活動に反映され、対応状況がモニタリングされます。

指標と目標

TCFD提言に則り、より一層の気候変動対策を推進

トリケミカル研究所

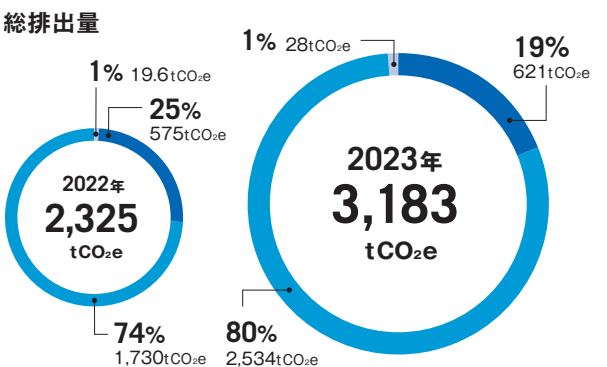
Scope別排出量	2023年度排出量[tCO ₂ e]
Scope1	207
Scope2	2,744
Scope3	56,725
Total	59,676



Scope3 排出量内訳	本 体	
	排出量[tCO ₂ e]	年度内構成比 (%)
カテゴリ1	51,347	90.52
カテゴリ2	3,344	5.89
カテゴリ3	432	0.76
カテゴリ4	663	1.17
カテゴリ5	760	1.34
カテゴリ6	78	0.14
カテゴリ7	101	0.18
Total	56,725	100

三化電子材料

Scope別排出量	2023年度排出量[tCO ₂ e]
Scope1	28
Scope2	621
Scope3	2,534
Total	3,183



Scope3 排出量内訳	本 体	
	排出量[tCO ₂ e]	年度内構成比 (%)
カテゴリ1	900	35.5
カテゴリ2	1,512	59.66
カテゴリ3	87	3.45
カテゴリ5	3	0.12
カテゴリ6	13	0.52
カテゴリ7	19	0.75
Total	2,534	100

その他の間接排出 (Scope3)の内訳

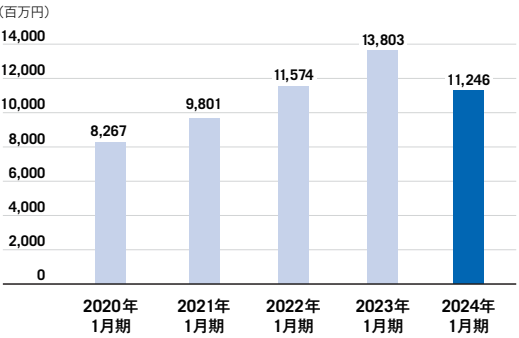
カテゴリ1	原材料/部品/仕入れ商品/販売にかかわる資材等が製造されるまでの活動に伴う排出
カテゴリ2	自社の資本財の建設・製造から発生する排出
カテゴリ3	他社から調達している電気や熱等の発電等に必要な燃料の調達に伴う排出
カテゴリ4	① 報告対象年度に購入した製品・サービスのサプライヤーから自社への物流(輸送、荷役、保管)に伴う排出 ② 報告対象年度に購入した①以外の物流サービス(輸送、荷役、保管)に伴う排出(自社が費用負担している物流に伴う排出) 活動量：国内、及び海外の出荷物流量 ※三化電子材料の輸送についてはトリケミカル研究所本体の排出に含まれる
カテゴリ5	自社で発生した廃棄物の輸送、処理に伴う排出
カテゴリ6	従業員の出張に伴う排出
カテゴリ7	従業員が事業所へ通勤する際の移動に伴う排出
カテゴリ8	自社がリースしている製品から排出されるGHGはScope1,2の排出量算定対象となっているため、対象外
カテゴリ9	自社が荷主となっていない製品の輸送については把握が困難であるため、今回の算定においては対象外
カテゴリ10	事業者による中間製品の加工に伴う排出・化学品中間素材メーカーのため、製品の加工は算定対象外
カテゴリ11	使用者(消費者・事業者)による製品の使用に伴う排出・化学品中間素材メーカーであり、製品の使用には該当しないため、算定対象外
カテゴリ12	使用者(消費者・事業者)による製品の廃棄時の処理に伴う排出・化学品中間素材メーカーのため、製品の廃棄は算定対象外
カテゴリ13	賃貸しているリース資産がないため、算定対象外
カテゴリ14	フランチャイズ加盟者における排出・事業形態がフランチャイズ方式ではないため、算定対象外
カテゴリ15	投資の運用に関連する排出・「利益を得るための投資」には該当しないため、算定対象外

※二酸化炭素排出量の削減目標につきましてはP.35～36を参照してください。

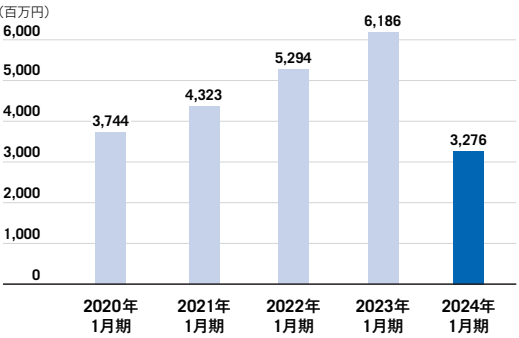
※GHGプロトコルに則り、グループ会社間での取引は算定対象外となっております。

連結財務ハイライト

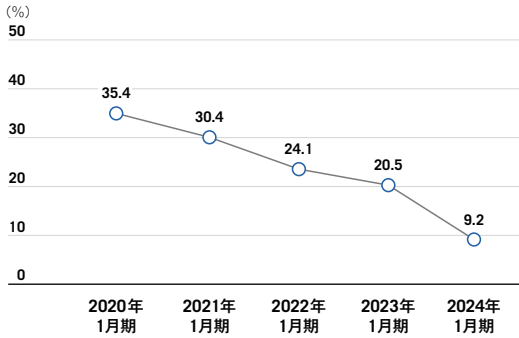
売上高



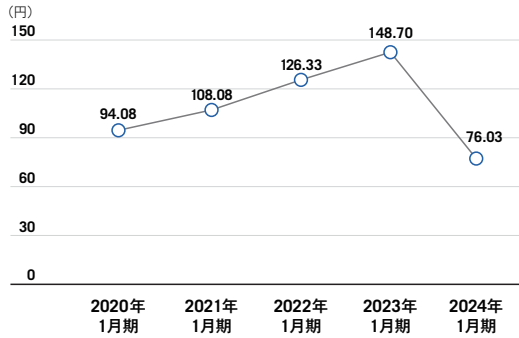
経常利益



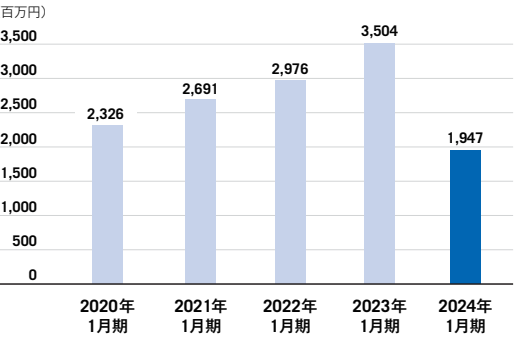
自己資本利益率



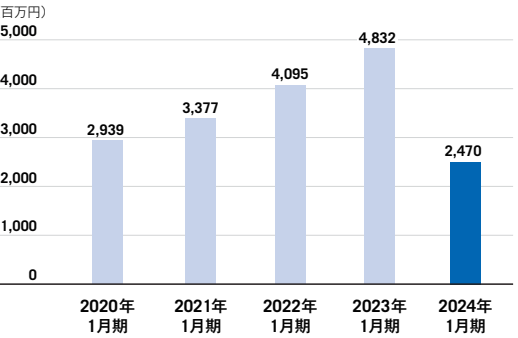
1株当たり当期純利益



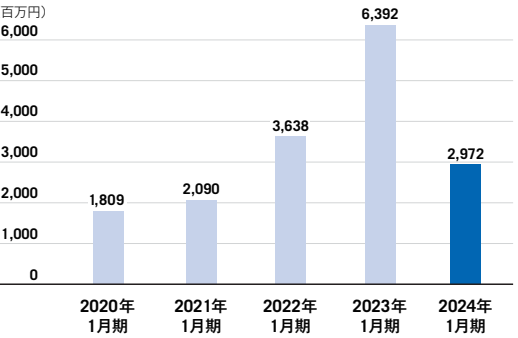
営業利益



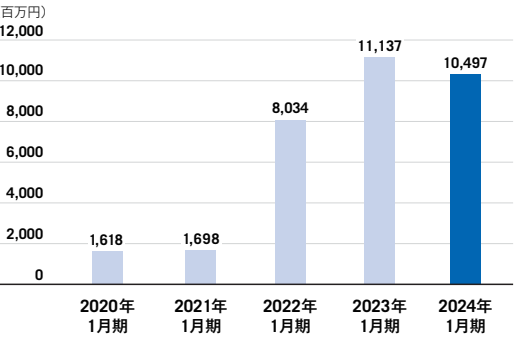
親会社株主に帰属する当期純利益



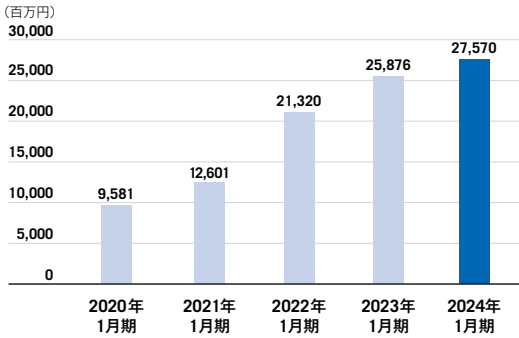
営業活動によるキャッシュ・フロー



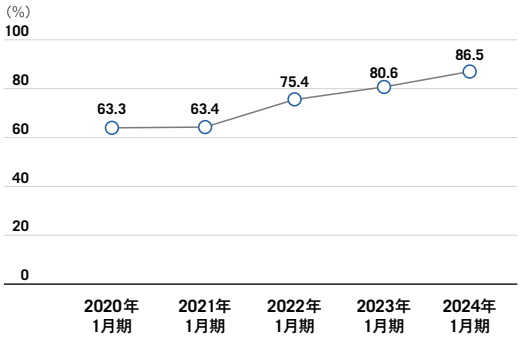
現金及び現金同等物の期末残高



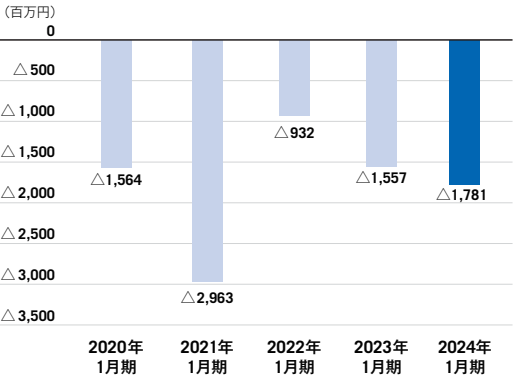
純資産額



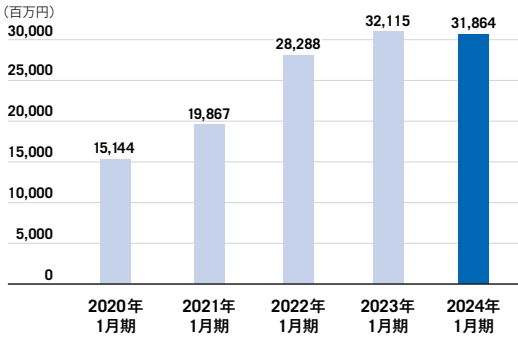
自己資本比率



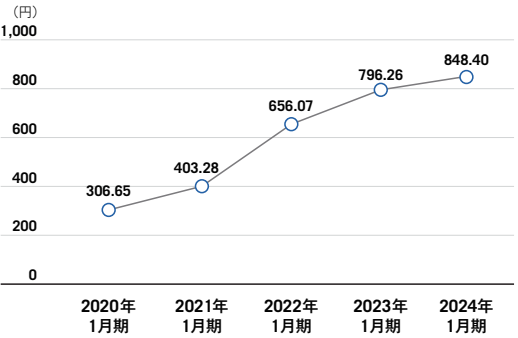
投資活動によるキャッシュ・フロー



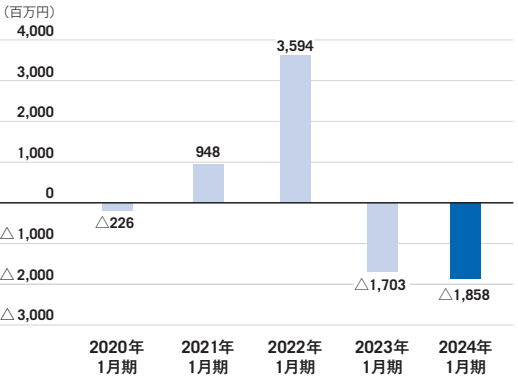
総資産額



1株当たり純資産額



財務活動によるキャッシュ・フロー



※当社は2021年2月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、2020年1月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。

連結貸借対照表

単位：千円

	42期 2020年1月31日	43期 2021年1月31日	44期 2022年1月31日	45期 2023年1月31日	46期 2024年1月31日
資産の部					
流動資産	6,147,171	7,584,706	14,386,432	18,922,566	19,008,618
固定資産	8,997,175	12,283,053	13,902,504	13,192,992	12,856,314
有形固定資産	5,916,123	7,879,507	8,014,073	8,372,717	9,269,231
無形固定資産	192,982	208,508	181,431	134,789	105,421
投資その他の資産	2,888,069	4,195,036	5,706,999	4,685,485	3,481,661
資産合計	15,144,347	19,867,759	28,288,937	32,115,559	31,864,933
負債の部					
流動負債	3,050,141	3,290,460	3,465,445	3,675,670	2,553,693
固定負債	2,512,274	3,975,908	3,503,092	2,563,828	1,740,824
負債合計	5,562,416	7,266,369	6,968,537	6,239,498	4,294,517
純資産の部					
株主資本	9,656,216	12,579,843	21,083,730	25,265,902	26,761,619
資本金	808,912	808,912	3,278,912	3,278,912	3,278,912
資本剰余金	709,912	709,912	3,179,912	3,179,912	3,179,912
利益剰余金	8,138,541	11,062,738	14,626,625	18,809,102	20,304,819
自己株式	△ 1,150	△ 1,720	△ 1,720	△ 2,025	△ 2,025
その他の包括利益累計額	△ 74,285	21,545	236,669	610,158	808,796
その他有価証券評価差額金	△ 7,867	△ 168	1,473	5,229	13,113
為替換算調整勘定	△ 42,299	38,500	254,279	623,445	812,767
退職給付に係る調整累計額	△ 24,119	△ 16,785	△ 19,083	△ 18,516	△ 17,084
純資産合計	9,581,930	12,601,389	21,320,399	25,876,060	27,570,415
負債純資産合計	15,144,347	19,867,759	28,288,937	32,115,559	31,864,933

連結損益計算書

単位：千円

	42期 自 2019年2月 1日 至 2020年1月31日	43期 自 2020年2月 1日 至 2021年1月31日	44期 自 2021年2月 1日 至 2022年1月31日	45期 自 2022年2月 1日 至 2023年1月31日	46期 自 2023年2月 1日 至 2024年1月31日
売上高	8,267,457	9,801,982	11,574,455	13,803,392	11,246,293
売上原価	4,314,779	5,420,934	6,739,426	8,224,218	7,160,247
売上総利益	3,952,678	4,381,047	4,835,029	5,579,174	4,086,045
販売費及び一般管理費	1,625,752	1,689,666	1,858,955	2,074,549	2,138,056
営業利益	2,326,925	2,691,380	2,976,074	3,504,624	1,947,989
営業外収益	1,451,270	1,687,821	2,399,929	2,713,998	1,377,968
営業外費用	33,905	55,871	81,141	32,115	49,250
経常利益	3,744,290	4,323,329	5,294,861	6,186,508	3,276,706
税金等調整前当期純利益	3,744,290	4,323,329	5,294,861	6,186,508	3,276,706
法人税等	804,497	946,048	1,199,774	1,354,090	806,081
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,939,792	3,377,281	4,095,086	4,832,417	2,470,625

連結キャッシュ・フロー計算書

単位：千円

	42期 自 2019年2月 1日 至 2020年1月31日	43期 自 2020年2月 1日 至 2021年1月31日	44期 自 2021年2月 1日 至 2022年1月31日	45期 自 2022年2月 1日 至 2023年1月31日	46期 自 2023年2月 1日 至 2024年1月31日
営業活動による キャッシュ・フロー	1,809,921	2,090,384	3,638,626	6,392,057	2,972,015
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 1,564,332	△ 2,963,827	△ 932,880	△ 1,557,570	△ 1,781,833
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 226,179	948,342	3,594,427	△ 1,703,583	△ 1,858,875
現金及び現金同等物に 係る換算差額	3,334	5,220	35,709	△ 27,598	28,239
現金及び現金同等物の 増減額（△は減少）	22,744	80,121	6,335,882	3,103,305	△ 640,454
現金及び現金同等物の 期首残高	1,595,747	1,618,491	1,698,612	8,034,494	11,137,800
現金及び現金同等物の 期末残高	1,618,491	1,698,612	8,034,494	11,137,800	10,497,345

どこから来て、
どこを目指すのか

どう成長して、
どう持続していくのか

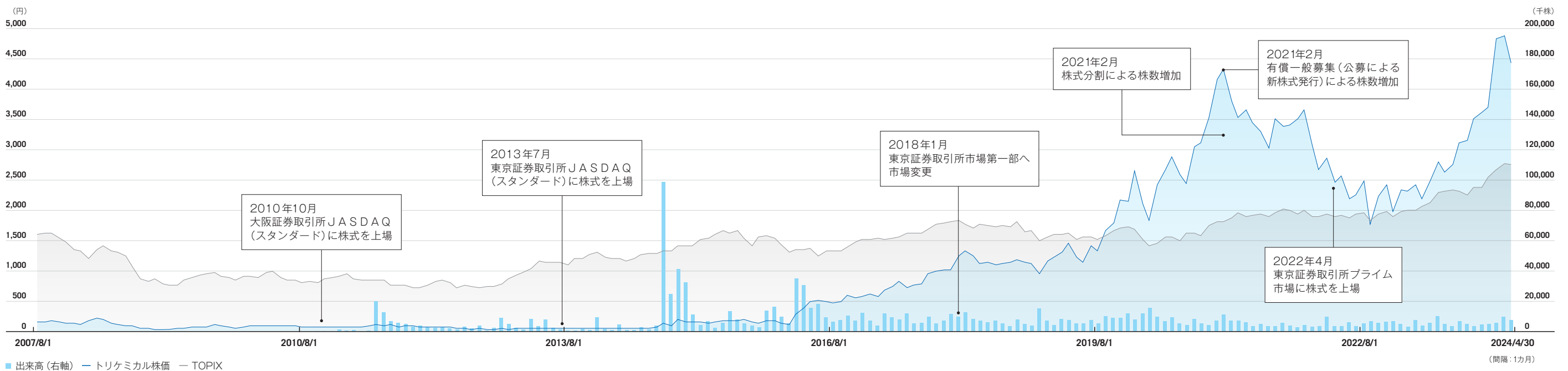
マテリアリティ

コーポレート・ガバナンス

サステナビリティ

データセクション

会社情報／株式情報



新任執行役員

当社は、2024 年 5 月 1 日付で、新たに執行役員 3 名が就任いたしましたことをお知らせいたします。

氏名	生年月日	略歴	保有株式数 (株)
ひらき ただあき 平木 忠明	1970 年 11 月 6 日	1995 年 4 月 当社入社 2006 年 4 月 当社技術開発部部长 2017 年 2 月 当社品質管理部部长 2020 年 4 月 当社安全推進統括部統括部长 2024 年 5 月 当社執行役員安全推進部門担当(現任)	122,400
たばる あきら 田原 彰	1972 年 3 月 2 日	1995 年 4 月 当社入社 2020 年 4 月 当社品質管理部部长 2024 年 5 月 当社執行役員品質管理部門担当(現任)	24,000
みはし さとる 三橋 智	1971 年 9 月 24 日	1997 年 4 月 当社入社 2017 年 2 月 当社開発部部长 2024 年 5 月 当社執行役員開発部門担当(現任)	52,000

※1 保有株式数は、2024 年 1 月 31 日の株式数を記載しております。

※2 本就任に伴い、太附 聖は「代表取締役社長執行役員経営全般担当」に変更いたしました。

安全・品質・開発に、より一層注力し、更なる事業成長に向けた経営体制強化を図ってまいります。今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

労働安全衛生方針

当社は、労働安全衛生方針の下、事業を行い、従業員が安心・安全に働ける環境を整え、労働安全リスクを低減してまいります。当社では、2022 年 7 月に労働安全衛生マネジメントシステムの国際規格 ISO45001 の認証を取得しております。この労働安全衛生マネジメントシステムは、当社の化学物質の設計・開発・製造・販売・分析にかかわるすべての業務、従業員に適用されております。

<安全への取り組み>

安全推進統括部を中心に、各部門から委員を選出し、毎月 1 回、安全衛生委員会を開催しております。ヒヤリハット活動の報告やトラブル防止に向けた議論を中心に展開し、よりよい作業環境づくりを目指しております。各棟で様々な災害を想定した避難訓練や役員や非現場部門の社員を交えた現場ウォークスルー等を実施し、あらゆる視点からリスクを抽出し、改善・予防に努めております。



品質方針

当社は、2000 年に品質マネジメントシステムの国際規格 ISO9001 の認証を取得しております。この品質マネジメントシステムは、当社の化学製品の設計・開発・製造並びに販売にかかわるすべての業務に適用され、お客様が安心して使用できる製品提供ができるように取り組んでおります。

<品質への取り組み>

ISO9001 を 2000 年に取得以降、品質管理部を中心に総合的な品質保証体制と継続的な改良・改善体制の運用に努めております。分析室は生産量増加に対応できる設備を導入し、クリーンルーム（以下、CR）は異物混入防止を徹底し、常にクリーンな環境を維持できる設備を充実させております。2023 年度、Annex 棟の分析 CR の拡張工事が完了し、より強力な分析体制を構築いたしました。



開発方針

当社の主要な販売先である半導体業界におきましては、各種データ量の増加や、AI や車載等に向けた用途の拡大を受け、半導体の高性能化ニーズが継続しております。また、それに伴う新規化学材料の開発および市場への投入も引き続き求められています。このような環境下、当社の研究開発は、開発部を中心として、生産技術部、製造部、営業部等と連携を取りながら活動を進め、迅速かつ効率的に結果を出すことができる体制を構築しております。

<開発への取り組み>

主に、半導体向け材料の開発、エネルギー分野向け材料の開発、化学薬品周辺機器の開発、新規開発品の量産化対応を行っております。開発部では営業部と連携を取りながら、迅速に新規材料の紹介やデータ提供等ができる体制を構築しております。将来を見据え、より顧客と製造部に寄り添った商品開発を進めるべく、定期的に設計 FMEA ミーティングや開発発表会を開催しております。

